

## 調査結果の概要

(注) 平成23年度中及び平成24年4月1日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により前々年の数値（平成21年度中及び平成22年4月1日現在）により集計している。

対象 都道府県（47団体）及び市町村（特別区を含む。－1，742団体－）

(注) 平成22年度中及び平成23年4月1日現在の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

## 第1 防災会議の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成23年度においては、47都道府県のうち、31団体（66.0%）において、41回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数の全て（41回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成23年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	31	31	0	1	1	1
開催延回数	41	41	0	1	1	1

表1-2 平成14年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
開催団体数	34	27	33	33	37	30	29	30	23	31
開催延回数	40	35	38	37	40	31	31	32	23	41

#### (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、28団体あり、延べ73の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況の推移を示す。かっこ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は28.8%である。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成24年4月1日現在 平成23年度開催数	25 (9)	7 (4)	4 (1)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	12 (5)	12 (1)	73 (21)
平成23年4月1日現在 平成22年度開催数	22 (2)	6 (2)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	9 (0)	12 (1)	65 (6)
平成22年4月1日現在 平成21年度開催数	21 (2)	7 (3)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	3 (0)	3 (1)	9 (0)	10 (1)	62 (8)
平成21年4月1日現在 平成20年度開催数	23 (3)	7 (3)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	11 (1)	10 (0)	67 (8)
平成20年4月1日現在 平成19年度開催数	22 (2)	7 (2)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	11 (1)	11 (0)	67 (6)
平成19年4月1日現在 平成18年度開催数	23 (2)	6 (3)	3 (0)	2 (0)	2 (1)	2 (0)	5 (0)	4 (0)	10 (1)	8 (0)	65 (7)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (25団体)	北海道、青森県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
風水害対策関係	東京都、山梨県、京都府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、三重県、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、兵庫県、島根県、佐賀県
その他	秋田県 (災害危険地域対策部会) 三重県 (防災計画部会) 京都府 (地域防災の見直し部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会) 奈良県 (総合企画部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

## 2 市区町村の状況

### (1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 24 年 4 月 1 日現在、1,670 市区町村が防災会議を設置しており、平成 23 年度においては 686 団体 (41.1%) において、延べ 812 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 619 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市区町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市区町村の防災会議の開催状況 (平成 23 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・検 討	防災会議 の組織・運 営	その他
開催団体数	1,742	1,670	686	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	812	619	33	204	114	174

表 1-6 平成 14 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
開催団体数	1,266	1,147	1,001	849	1,006	863	804	714	642	686
開催延回数	1,449	1,315	1,187	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 24 年 4 月 1 日現在、市区町村では延べ 256 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市区町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成24年 4 月 1 日現在	63	49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成23年 4 月 1 日現在	52	46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成22年 4 月 1 日現在	48	44	5	31	6	8	11	13	3	58	227
平成21年 4 月 1 日現在	42	43	5	32	7	7	10	12	2	54	214
平成20年 4 月 1 日現在	40	38	6	19	3	5	10	11	2	46	180

第 2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成 23 年度においては、30 団体が 34 回の修正を行っている。

また、平成 23 年度に消防庁を通じて、内閣総理大臣に地域防災計画の修正協議を行った都道府県は 7 団体となっているが、平成 23 年 5 月 2 日の災害対策基本法の一部改正に伴い、修正手続きについては、事前の「協議」から事後の「報告」に変更されている。修正理由及び修正内容の状況については表 2-1 のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	地域防 災計画 の修正	地域防 災計画 修正に 係る協 議	修 正 理 由				修 正 内 容				
			防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営 (a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成23年度	34	7	6	5	25	25	14	27	19	16	23

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成23年度	15	19	24	24	15	19	20	28	9

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表 2-2 のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画 (都道府県数)

区 分	震災対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成24年4月1日現在	47	34	17	13	19	26	28
平成23年4月1日現在	44	30	14	12	18	21	25
平成22年4月1日現在	47	31	16	11	19	24	27
平成21年4月1日現在	47	30	16	11	19	24	29
平成20年4月1日現在	47	30	16	11	19	23	29

2 市区町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成24年4月1日現在、1,742市区町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成23年度においては、468市区町村(26.9%)が地域防災計画の修正をおこなった。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	市区町村数	地域防災計画策定市区町村数	地域防災計画修正市区町村数	地域防災計画修正回数	協議回数
平成23年度	1,742	1,742	468	496	280

注 修正回数及び協議回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容							
	ン防 ト災 の ア 実セ 施ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ル地 テ区 の別 作防 成災 カ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 開設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る陰 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)	
平成23年度	14	25	265	267	48	259	295	136	168	150	179	158	255	

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正				
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急 ↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	修風 正水 害 対 策 (j)	の火 修山 正災 害 対 策 (k)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (l)	の特 i 修定 ↓ 正災 1 害以 対外 策の
平成23年度	224	101	136	109	360	107	219	171	22	35	36

注 修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市区町村数)

区 分	市区町村数	修正済	修正検討中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成24年 4 月 1 日現在	1,742	235	1,427	80	0	13.5%

### 第 3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動体制が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における情報収集・伝達体制の充実、例えば、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制、住民への情報伝達体制など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

#### 1 都道府県の状況

##### (1) 勤務時間外における情報連絡体制

都道府県における勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-1 のとおりである。

##### ア 気象警報等の気象台からの受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

平成 24 年 4 月 1 日現在、気象警報等の受信・伝達体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 28 団体である。

##### イ 災害情報受信体制（調査結果表 1-6）

平成 24 年 4 月 1 日現在、災害情報の受信体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 23 団体である。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その 1）

区 分	気象情報の受信体制					災害情報の受信体制				
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他
平成24年 4月 1日現在	31	16	17	7	9	34	16	15	6	3
平成23年 4月 1日現在	29	16	15	6	7	32	16	13	5	2
平成22年 4月 1日現在	31	16	16	7	7	34	16	14	6	3
平成21年 4月 1日現在	31	17	16	7	7	34	18	14	6	3
平成20年 4月 1日現在	29	18	16	7	8	32	18	17	6	4

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その 2）

区 分	市町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自 動 転 送	担 当 職 員 登庁後	民 間 委 託	その他
平成24年 4月 1日現在	23	14	11	29	6	6	6
平成23年 4月 1日現在	21	14	9	26	6	5	6
平成22年 4月 1日現在	22	15	9	28	6	6	7
平成21年 4月 1日現在	24	16	9	26	6	6	6
平成20年 4月 1日現在	24	15	9	27	6	6	5

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

## 2 市区町村の状況

### (1) 勤務時間外における情報連絡体制（調査結果表 2-4）

1,742市区町村の勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-2 のとおりである。気象情報等の受信体制については、宿日直職員で対応している団体が減少しており、住民への伝達を自動転送している団体が増加している。

表 3-2 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制 (市区町村数)

区 分	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成24年 4月 1日現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市区町村：1,742団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%
平成23年 4月 1日現在	754	464	685	806	116	645	220	1,250	149
市区町村：1,619団体	46.6%	28.7%	42.3%	49.8%	7.2%	39.8%	13.6%	77.2%	9.2%
平成22年 4月 1日現在	823	474	764	846	128	703	155	1,340	164
市区町村：1,750団体	47.0%	27.1%	43.7%	48.3%	7.3%	40.2%	8.9%	76.6%	9.4%
平成21年 4月 1日現在	880	481	790	858	114	744	139	1,358	161
市区町村：1,800団体	48.9%	26.7%	43.9%	47.7%	6.3%	41.3%	7.7%	75.4%	8.9%
平成20年 4月 1日現在	898	486	785	864	109	746	118	1,350	163
市区町村：1,811団体	49.6%	26.8%	43.3%	47.7%	6.0%	41.2%	6.5%	74.5%	9.0%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。



(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する災害情報の伝達、避難の指示等は、各種伝達手段の組み合わせによって行われる。伝達手段ごとの市区町村の使用計画状況は、表 3-3 のとおりであり、防災行政無線（同報受信方式）や報道機関、自主防災組織を通じた伝達によるものが増加している。

表 3-3 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制（市区町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防 組織を 通じて	その他
	戸別受 信方式	同報受 信方式							
平成24年4月1日現在 市区町村：1,742団体	1,086 62.3%	1,340 76.9%	245 14.1%	1,644 94.4%	1,357 77.9%	285 16.4%	848 48.7%	1,129 64.8%	955 54.8%
平成23年4月1日現在 市区町村：1,619団体	1,006 62.1%	1,240 76.6%	248 15.3%	1,530 94.5%	1,271 78.5%	270 16.7%	787 48.6%	1,002 61.9%	806 49.8%
平成22年4月1日現在 市区町村：1,750団体	1,096 62.6%	1,333 76.2%	289 16.5%	1,647 94.1%	1,383 79.0%	324 18.5%	811 46.3%	1,033 59.0%	830 47.4%
平成21年4月1日現在 市区町村：1,800団体	1,118 62.1%	1,361 75.6%	311 17.3%	1,702 94.6%	1,440 80.0%	345 19.2%	782 43.4%	1,015 56.4%	830 46.1%
平成20年4月1日現在 市区町村：1,811団体	1,117 61.7%	1,348 74.4%	323 17.8%	1,713 94.6%	1,455 80.3%	358 19.8%	750 41.4%	987 54.5%	829 45.8%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第 4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 23 年度）

実施団体数 回数		訓 練 形 態				災 害 想 定								
		総 合 (実 動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	43	40	32	20	6	22	22	41	14	1	5	12	3	15
実 施 回 数	291	125	80	80	6	47	33	189	18	1	5	27	5	24

## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-6）

市区町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 23 年度は、1,377 市区町村で延べ 6,268 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、4,603 回、その他を除き、次いで風水害を想定した訓練が 743 回、土砂災害を想定した訓練が 550 回となっている。

表 4-2 市区町村の防災訓練の実施状況

（平成 23 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		総合 (実動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市区町村数	1,377	1,230	288	315	58	480	359	1,122	26	172	100	36	26	135
実施回数	6,268	4,527	517	1,012	212	743	550	4,603	54	275	157	59	31	866

## 第 5 災害対策本部等の設置状況

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成 23 年中の災害に際し、災害対策基本法 23 条に基づく災害対策本部を設置したのは 28 団体で、延べ 73 回設置している。また、これに準ずる警戒本部等の体制をとったのは 13 団体で、延べ 75 回設置されている。

表 5-1 都道府県の災害対策本部の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置
平成23年中	都道府県数	28	13
	設置延回数	73	75

### 2 市区町村の状況（調査結果表 2-7）

平成 23 年中においては、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部が延べ 1,379 回設置された。また、これに準ずる警戒本部等の体制も延べ 1,635 回設置された。

表 5-2 市区町村の災害対策本部の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置延回数
平成23年中	1,379	1,635

## 第6 避難の勧告、指示等の状況（調査結果表 2-7）

平成23年度中に、災害対策基本法第60条に基づき発令された避難勧告は延べ470回、避難の指示は延べ163回、そして、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域の設定は、延べ18回となっている。

表6 市区町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等（延べ回数）

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市区 町村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成23年度	470	1,633,340	4,395,074	163	344,464	867,502	18	9	25	134

## 第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・映画会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成23年度	実施団体数	35 74.5%	42 89.4%	24 51.1%	38 80.9%	32 68.1%	9 19.1%	19 40.4%
	実施延回数	172	1,018	89	1,172	82	2,943	604

### 2 市区町村の状況（調査結果表 2-8）

市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成23年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが10,884回で最も多く、次いで、広報誌、映像資料を活用したものの順となっている。

表 7-2 市区町村の災害対策啓発事業の状況

(延べ回数)

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成23年度	6,607	5,448	784	10,884	587	6,049	1,882

## 第 8 相互応援協定等の状況

### 1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成 7 年の阪神・淡路大震災の発生以前においては 3 件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成 8 年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、平成 24 年 4 月 1 日現在、全国で 32 協定が締結されている。

#### (2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村間の相互応援協定の締結状況は、表 8-1 のとおりである。

市区町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多く、平成 24 年 4 月 1 日現在、広域防災応援協定を結んでいる市区町村は 1,645 団体(94.4%)である。

表 8-1 市区町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市区町村数①	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数		他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		協定締結率 ②/①
		市区町村数②	応援回数	市区町村数	応援回数	
平成23年4月1日現在	1,619	1,476	590	757	279	91.2%
平成22年4月1日現在	1,750	1,571	154	820	66	89.8%
平成21年4月1日現在	1,800	1,646	120	827	47	91.4%
平成20年4月1日現在	1,811	1,656	88	810	39	91.4%

## 2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 24 年 4 月 1 日現在、放送協定及び物資協定については 47 都道府県において締結されており、次いで災害復旧協定及び救急救護協定が 46 都道府県において締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成24年4月1日現在	都道府県数	47	36	46	44	46	47
		100.0%	76.6%	97.9%	93.6%	97.9%	100.0%
	締結先団体数	334	395	495	291	1,825	1,461

### (2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 24 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,309 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,242 団体）について多く結ばれている。

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成24年4月1日現在	437	59	41	3	719	19	462	48

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との 応援協定	
	市区町 村数	応援 回数	市区町 村数	応援 回数	市区町 村数	応援 回数	市区町 村数	応援 回数
平成24年 4 月 1 日現在	1,242	167	1,309	123	684	54	1,121	16

## 第 9 自主防災体制

### 1 地域の自主防災組織

#### (1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その 1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市区町村等に要請しており、平成 24 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、1,640 団体（94.1%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は 150,512 組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は 77.4%であり、活動カバー率の推移は、表 9-1 のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、兵庫県 96.2%、山梨県 95.3%、愛知県 95.3%等であり、東海地震に係る地震防災対策強化地域及びその周辺地域では活動カバー率が高いという特徴がある。

表 9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組 織を有する 市区町村数	組織されてい る地域の世帯 数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成24年 4 月 1 日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9
平成23年 4 月 1 日現在	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	+1.1
平成22年 4 月 1 日現在	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	+0.9
平成21年 4 月 1 日現在	1,800	52,877,802	1,658	38,865,083	73.5%	+1.8
平成20年 4 月 1 日現在	1,811	52,324,877	1,649	37,504,103	71.7%	+1.8

#### (2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その 2）

平成 24 年 4 月 1 日現在、150,512 組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが 141,927 組織（94.3%）、小学校区単位で結成されているものが 2,961 組織（2.0%）、その他のものが 5,624 組織（3.7%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、39,621,647 人となっている。

表 9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196
平成23年4月1日現在	137,759	130,304	2,888	4,567	36,103,118	94,777
平成22年4月1日現在	142,759	134,265	2,821	5,673	36,820,485	99,333
平成21年4月1日現在	139,316	130,754	2,834	5,728	36,467,807	97,258
平成20年4月1日現在	133,344	124,421	2,668	6,255	35,223,085	92,435

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市区町村における自主防災組織の位置づけについては、表 9-3 のとおりであるが、平成 24 年 4 月 1 日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市区町村は、1,472 団体（84.5%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を定めている市区町村は、全国で 48 団体（2.8%）、同じく要綱を定めている市区町村は 437 団体（25.1%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ（市区町村数）

区 分	市区町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市区町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市区町村数		自主防災組織連合体を有する市区町村数
			条例・規則	要綱	
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367
平成23年4月1日現在	1,619	1,327	42	395	307
平成22年4月1日現在	1,750	1,389	47	396	327
平成21年4月1日現在	1,800	1,421	49	398	309
平成20年4月1日現在	1,811	1,409	47	401	280

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 24 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては防災訓練、パンフレット・手引き書等の活用等となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その1）（市区町村数）

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020
平成23年4月1日現在	1,013	445	926
平成22年4月1日現在	1,113	529	997
平成21年4月1日現在	1,141	564	1,000
平成20年4月1日現在	1,139	593	981

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その 2）

（市区町村数）

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131
平成23年4月1日現在	733	489	960	30	134	1,007	756	630	501	108
平成22年4月1日現在	824	565	1,021	32	140	1,112	820	704	539	118
平成21年4月1日現在	857	595	1,013	31	139	1,151	830	714	529	119
平成20年4月1日現在	867	601	1,005	37	134	1,158	836	718	525	116

## (5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況（調査結果表 2-10 その 5、その 6）

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 24 年 4 月 1 日現在、平常時の任務とされている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として初期消火、情報の収集・伝達、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）

（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	ハケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039
平成23年4月1日現在	122,088	113,048	84,682	46,118	26,854
平成22年4月1日現在	126,049	118,174	88,540	47,384	26,914
平成21年4月1日現在	122,669	113,118	82,345	40,215	25,881
平成20年4月1日現在	116,111	107,551	76,681	37,342	24,526

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）

（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729
平成23年4月1日現在	83,183	120,299	121,131	112,711	117,345	100,841	37,742
平成22年4月1日現在	86,096	123,910	126,778	116,637	121,315	104,531	38,965
平成21年4月1日現在	82,700	120,516	123,526	113,809	118,552	101,393	38,235
平成20年4月1日現在	77,432	113,030	118,408	107,616	111,420	94,999	30,773

また、平成 23 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）

（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	ハケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成23年度	97,210	76,420	62,972	17,066	21,330



表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）

（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成22年度	21,174	31,301	25,845	22,354	26,251	20,870	9,925

## (6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 24 年 4 月 1 日現在、初期消火用資機材、情報連絡用資機材、ヘルメット・防火衣等の個人装備等を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 11.3% である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%
平成23年4月1日現在 全137,759組織	組織数	62,228	11,848	58,964	46,396	50,247	26,682
	割合	45.2%	8.6%	42.8%	33.7%	36.5%	19.4%
平成22年4月1日現在 全142,759組織	組織数	66,110	11,739	62,687	46,929	53,611	27,183
	割合	46.3%	8.2%	43.9%	32.9%	37.6%	19.0%
平成21年4月1日現在 全139,316組織	組織数	64,287	11,463	60,393	44,867	50,967	25,589
	割合	46.1%	8.2%	43.3%	32.2%	36.6%	18.4%
平成20年4月1日現在 全133,344組織	組織数	62,122	10,705	57,729	42,227	48,532	23,477
	割合	46.6%	8.0%	43.3%	31.7%	36.4%	17.6%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
平成23年4月1日現在	組織数 割合	39,804 28.9%	68,005 49.4%	2,169 1.6%	16,863 12.2%
	平成22年4月1日現在	組織数 割合	42,843 30.0%	68,126 47.7%	2,176 1.5%
平成21年4月1日現在	組織数 割合	41,379 29.7%	65,973 47.4%	1,981 1.4%	17,624 12.7%
	平成20年4月1日現在	組織数 割合	38,688 29.0%	65,017 48.8%	1,938 1.5%

## (7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市区町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

### ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成24年4月1日現在、1,742市区町村のうち、893市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成23年度は、実際に831市区町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で29億1,843万円となっている。

### イ 現物支給

平成24年4月1日現在、1,742市区町村のうち、357市区町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成23年度は、実際に295市区町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で7億1,493万円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市区町村数	補助金交付市区町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市区町村数	現物支給市区町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成24年4月1日現在	1,742	893	831	2,918,428	357	295	714,925

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

## 2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成24年4月1日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表9-9のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成24年 4 月 1 日現在	79, 256	928, 125	1, 838	1, 551	1, 841

### 3 婦人（女性）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

婦人（女性）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 24 年 4 月 1 日現在、組織数は、10, 126 団体、約 152 万人となっている。

表 9-10 婦人（女性）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成24年 4 月 1 日現在	10, 126	1, 517, 404	6, 287	1, 084, 920

※ 東日本大震災の影響により、福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の値を除く。

### 4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 24 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4, 746 組織、約 42 万人となっており、学校単位で組織されているもの（70. 1%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、約 1 万 4 千人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		学校単位		市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校				
平成24年 5 月 1 日現在	4, 746	2, 772	553	54	1, 110	257	417, 165

※ 東日本大震災の影響により、福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の値を除く。

## 5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成24年5月1日現在の組織数は1万3,653団体、約114万人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.7%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、約10万9千人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
平成24年5月1日現在	13,653	13,482	103	16	39	13	1,163,307

※ 東日本大震災の影響により、福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の値を除く。

## 第10 災害ボランティア

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

#### (1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成24年4月1日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は23団体（48.9%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は11団体（23.4%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は18団体（38.3%）である。

#### (2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は30団体（63.8%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は13団体（27.7%）である。

#### (3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は31団体（66.0%）である。

#### (4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 40 団体（85.1%）である。

#### (5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 26 団体（55.3%）である。

#### (6) その他

- ・ 災害時のボランティア活動基金の運用
- ・ 災害ボランティアの災害対応マニュアル作成を支援する研修会を開催などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成24年4月1日現在	23	11	18	30	13	31	40	26	7

## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-16）

### (1) 災害ボランティア登録制度

平成 24 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち 317 団体(18.2%)で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市区町村は 203 団体(11.7%)である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市区町村は 216 団体(12.4%)である。

### (2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市区町村は 116 団体(6.7%)であり、コーディネーターの登録制度がある市区町村は 85 団体(4.9%)である。

### (3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市区町村は 149 団体（8.6%）である。

#### (4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市区町村は 563 団体（32.3%）である。

#### (5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市区町村は 164 団体（9.4%）である。

#### (6) その他

- ・大学、消防署との間で、災害ボランティア活動に関する協定の締結
- ・作業服、救助資機材一式の貸与
- ・補助金の交付

などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-2 市区町村の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成24年4月1日現在	317	203	216	116	85	149	563	164	35

### 第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 23 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 20 団体あり、その派遣回数は延べ 265 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 243 回（91.7%）に上っている。その要請目的としては、患者搬送、行方不明者捜索や豪雨や大雪等による遭難者の捜索及び救助等が多く、その他には、地震・台風における救援活動と林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

### 第 12 災害危険箇所等の状況（調査結果表 1-13、2-17）

地方公共団体においては、崖崩れ、地すべり、土石流等の災害が発生するおそれのある急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の法律指定区域等を含む災害危険箇所を地域防災計画に掲載している。

しかし、最近の崖崩れや土石流等の災害は、これら指定区域外においても発生しており、都道府県、市区町村は、関係機関とあらかじめ十分協議し、地形、地質、土地

利用の状況等を勘案して、必要に応じ災害危険箇所の点検を行い、その結果を地域防災計画に明示するとともに、標識の配置等により、周辺の住民に対して周知徹底を図っている。

なお、災害危険予想箇所の定義は次のとおりである。

#### [急傾斜地崩壊危険箇所]

法律指定とは、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第3条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて、都道府県が把握している区域をいう。

#### [地すべり危険箇所]

法律指定とは、「地すべり等防止法」第3条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省、農林水産省及び林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している区域をいう。

#### [土石流危険渓流]

国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

#### [山地に起因する災害危険箇所]

林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

#### [なだれ危険箇所]

なだれが生じた場合に、住家、公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所として、都道府県が把握している箇所をいう。

#### [土砂災害危険箇所]

急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険渓流、山地に起因する災害危険箇所及びその他の土砂災害（地すべり、斜面崩壊（山崩れ、崖くずれ）又は土石流による被害をいう。）が発生する恐れのある箇所で都道府県が把握している箇所をいう。

## 第 13 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 13-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網</li> <li>・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中</li> <li>・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・消防庁からの一斉伝達が可能</li> </ul>
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網</li> <li>・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・県から関係防災機関への一斉伝達が可能</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用</li> <li>・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式</li> </ul> <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用</li> <li>・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す</li> <li>・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ</li> <li>・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備</li> <li>・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、衛星車載局及び可搬型衛星地球局を整備</li> </ul>

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。



## 1 都道府県の状況（調査結果表 1-14）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

### (1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 13-2 のとおりである。

平成 24 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 10,152 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-14 その 1)

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,920 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-14 その 4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び香川県は衛星系のみの整備となっている。

表 13-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	41	40	38	5	33	39	22	22
		無線局数	9,869	40	498	9	274	9,048	1,069	331
	衛星系	都道府県数	44	44	-	6	32	41	40	35
		無線局数	3,778	45	-	8	203	3,377	2,006	509
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	23
		無線局数		42	535	18	289	9,478	1,147	350
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	45	45	39
		無線局数	4,448	48	-	17	223	4,008	2,449	567
平成21年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	6	35	42	23	24
		無線局数	10,172	42	517	17	296	9,300	1,195	339
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	36	45	45	39
		無線局数	4,538	47	-	17	240	4,089	2,491	573
平成20年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	5	37	42	23	23
		無線局数	10,269	43	531	16	320	9,359	1,218	340
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	35	45	45	39
		無線局数	4,628	48	-	16	238	4,179	2,597	589

表 13-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	5	-	-
		無線局数	879	432	6,474	56	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	5	13	29
		無線局数	594	232	-	40	15	130
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	26	25	5	-	-
		無線局数	838	410	6,349	51	-	-
	衛星系	都道府県数	33	26	-	5	13	28
		無線局数	596	228	-	38	13	132
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	6	-	-
		無線局数	903	444	6,579	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	29	-	5	15	29
		無線局数	724	230	-	38	16	136
平成21年 4月1日現在	地上系	都道府県数	34	28	26	5	-	-
		無線局数	908	527	6,282	49	-	-
	衛星系	都道府県数	38	30	-	5	16	29
		無線局数	748	240	-	37	17	128
平成20年 4月1日現在	地上系	都道府県数	35	28	27	4	-	-
		無線局数	950	500	6,304	47	-	-
	衛星系	都道府県数	38	29	-	5	16	29
		無線局数	714	240	-	39	17	130

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-14 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 13-3 のとおりである。

平成 24 年 4 月 1 日現在、移動系は 44 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,856 の無線局が整備されている。

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161
平成23年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	42	40	32	32
	無線局数	8,053	491	70	6,076	2,502	1,991	1,583
平成22年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	34	32
	無線局数	7,832	524	102	5,994	2,704	2,159	1,131
平成21年 4月1日現在	都道府県数	44	44	11	44	42	33	34
	無線局数	7,790	527	100	5,896	2,652	1,993	1,251
平成20年 4月1日現在	都道府県数	44	44	11	44	42	34	33
	無線局数	7,976	537	100	5,938	2,701	2,119	1,118

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成24年 4月1日現在	都道府県数	11	5	13	9	10	4
	無線局数	141	12	1,094	721	225	148
平成23年 4月1日現在	都道府県数	11	6	13	10	10	4
	無線局数	154	31	1,231	794	299	138
平成22年 4月1日現在	都道府県数	11	5	12	10	8	3
	無線局数	155	14	1,043	741	209	93
平成21年 4月1日現在	都道府県数	12	5	13	11	8	4
	無線局数	176	15	1,076	771	181	124
平成20年 4月1日現在	都道府県数	13	5	14	12	7	5
	無線局数	180	15	1,206	902	157	147

## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-18）

市区町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 13-4 のとおりである。

平成 24 年 3 月 31 日現在、市区町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,334、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,427、地域防災無線系を整備している市町村数は 373 である。

また、平成 24 年 4 月 1 日現在、防災対策に活用し得る有線放送施設を有している市町村数は 162、オフトーク通信施設を有している市町村数は 53 である。

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その1）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況		
	同報無線	移動無線	地域防災無線
平成24年3月31日現在	1,334	1,427	373
平成23年3月31日現在	1,240	1,342	115
平成22年3月31日現在	1,332	1,440	198
平成21年3月31日現在	1,362	1,518	220
平成20年3月31日現在	1,371	1,543	222

「防災行政無線における整備状況及び整備検討状況の調査」により作成

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その2）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	有線放送施設	オフトーク通信
平成24年4月1日現在	162	53
平成23年4月1日現在	151	63
平成22年4月1日現在	161	74
平成21年4月1日現在	159	81
平成20年4月1日現在	182	95

## 第 14 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学校区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 14 のとおりであり、平成 24 年 4 月 1 日現在、全国の市区町村の中で 312 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、市区町村単位で作成しているのが 87 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 142 団体と最も多くなっている。

表 14 市区町村の防災カルテの作成状況（その 1）（市区町村数）

区 分	防災カルテ作成市区町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58
平成23年4月1日現在	305	265	153	152	86	147	52
平成22年4月1日現在	334	287	169	166	96	170	57
平成21年4月1日現在	337	291	172	164	102	179	58
平成20年4月1日現在	342	294	174	166	104	180	53

表 14 市区町村の防災カルテの作成状況（その 2）（市区町村数）

区 分	防 災 カ ル テ の 作 成 単 位					防 災 カ ル テ の 利 用 目 的			
	市区町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4
平成23年4月1日現在	86	84	71	31	64	115	51	145	2
平成22年4月1日現在	100	83	76	36	72	131	50	161	3
平成21年4月1日現在	107	85	76	34	68	132	52	166	2
平成20年4月1日現在	112	78	73	39	73	128	56	174	3

## 調査結果表 (都道府県)



調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他	その他の場合の目的
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1    1	1    1					
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	1  1 2 1 1 1	1  1 2 1 1 1					
新潟県 富山県 石川県 福井県	2  1	2  1					
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	2 1 2 1 2 1	2 1 2 1 2 1					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	2 2 1	2 2 1					
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	  1 2 2	  1 2 2		1			
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	1 1	1 1			1	1・関係機関との連携を図る	
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	2 1 1 1 1 1 1	2 1 1 1 1 1 1					
合計	41	41		1	1	1	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成23年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	計
北海道	1 (0)		1 (0)				1 (0)		1 (0)		4 (0)
青森県	1 (0)								1 (0)		2 (0)
岩手県											
宮城県											
秋田県	1 (0)				1 (1)			1 (0)		1 (0)	4 (1)
山形県											
福島県	1 (0)								1 (0)		2 (0)
茨城県	1 (1)								1 (1)		2 (2)
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県	1 (0)										1 (0)
東京都	1 (1)	1 (0)	1 (0)								3 (1)
神奈川県											
新潟県	1 (0)								1 (1)		2 (1)
富山県	1 (1)				1 (0)	1 (0)		1 (0)	1 (1)		5 (2)
石川県	1 (1)								1 (1)		2 (2)
福井県	1 (0)								1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (1)	1 (1)	1 (1)								3 (3)
長野県	1 (0)		1 (0)	1 (0)					1 (1)		4 (1)
岐阜県	1 (0)										1 (0)
静岡県											
愛知県	1 (1)										1 (1)
三重県	1 (0)						1 (0)			1 (0)	3 (0)
滋賀県	1 (0)										1 (0)
京都府	1 (0)	1 (1)								1 (1)	3 (2)
大阪府	1 (0)										1 (0)
兵庫県	1 (1)	1 (0)							1 (0)	2 (0)	5 (1)
奈良県		1 (0)				1 (0)				1 (0)	3 (0)
和歌山県	1 (0)										1 (0)
鳥取県											
島根県	1 (0)						1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)
岡山県											
広島県											
山口県	1 (1)	1 (1)									2 (2)
徳島県		1 (1)									1 (1)
香川県											
愛媛県											
高知県											
福岡県	1 (0)					1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県									1 (0)		1 (0)
長崎県											
熊本県											
大分県											
宮崎県	1 (1)										1 (1)
鹿児島県											
沖縄県											
合計	25 (9)	7 (4)	4 (1)	1 (0)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	12 (5)	12 (1)	73 (21)

(注)同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。



調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況(その1)

都道府県	地域 修正回数	協議 回数	修正理由					修正内容									
			防災 の実施 アセス メン (a)	防災 ビジョ ンの 記載 (b)	災害 の見 直し 防 策 計 (c)	災害 の見 直し 防 策 計 (d)	そ の 他 (e)	修 正 (f)	防 災 に 関 する 修 正 (g)	防 災 に 関 する 修 正 (h)	物 資 の 備 蓄 に 関 する 修 正 (i)	備 に 関 する 修 正 (j)	所 に 関 する 修 正 (k)	災 害 発 生 危 険 箇 所 に 関 する 修 正 (l)	予 防 策 に 関 する 修 正 (m)	f s j 以 外 の 災 害 に 関 する 修 正 (n)	
北海道	1						1	1									
青森県	1																
岩手県	1				1	1				1							
宮城県	1	1															
秋田県	1																
山形県	1				1	1		1	1	1	1	1	1	1			
福島県	1																
茨城県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
栃木県	1																
群馬県	1				1	1		1	1	1	1	1	1	1			1
埼玉県	1																
千葉県	1																
東京都	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神奈川県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1																
富山県	1																
石川県	1				1	1		1									
福井県	1																
山梨県	1	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長野県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
静岡県	1				1	1		1				1	1	1	1	1	1
愛知県	2	1			1	1				1			2	1	1	2	2
三重県	1				1	1		1									
滋賀県	2		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
京都府	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大阪府	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
兵庫県	1																
奈良県	1																
和歌山県	1																
鳥取県	1																
島根県	1																
岡山県	2			1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
広島県	2		1		1	1		2	1	2	1	1	1	1	1	1	1
山口県	2	1	1		1	1		1			1	1	1	1	1	1	1
徳島県	1																
香川県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
愛媛県	1																
高知県	1																
福岡県	1	1															
佐賀県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	1				1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
熊本県	1	1															
大分県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
宮崎県	1				1	1				1	1	1	1	1	1	1	1
鹿児島県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
沖縄県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	34	7	6	5	25	25	14	27	19	16	23	15	19				

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況(その2)

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正				
	情報連絡体制に 関する修正 (l)	避難・救護対策 に関する修正 (m)	緊急輸送対策 に関する修正 (n)	緊急対策に関する 修正 (o)	災害復旧・復興 に関する修正 (p)	軽微な事項等の 修正 (q)	その他 (r)	地震災害対策の 修正 (s)	風水害対策の 修正 (t)	火山災害対策の 修正 (u)	原子力災害対策 の修正 (v)	特殊災害対策の 修正 (w)
北海道						1						
青森県												
岩手県	1					1		1	1			
宮城県												
秋田県							1			1		
山形県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1
福島県												
茨城県	1	1	1		1	1		1				
栃木県												
群馬県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	
埼玉県	1	1		1		1	1	1	1		1	
千葉県												
東京都												
神奈川県	1	1		1	1	1						
新潟県												
富山県												
石川県		1		1	1	1		1	1			1
福井県												
山梨県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		
長野県	1	1			1	1		1	1	1	1	1
岐阜県	1			1	1	1		1		1		
静岡県			1	1		1		1			1	1
愛知県	2	2	1	2	1	2		1	1			
三重県	1	1	1		1	1		1	1			
滋賀県	1	1		1	1	1		1	1		1	1
京都府	1	1		1	1	1	1	1				
大阪府	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県	1	1		1	1			1	1			
広島県	2	1	1	1	1	2	1	2				
山口県		1	1	1		1		2	2			
徳島県												
香川県	1	1	1	1	1	1	1	1			1	
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
長崎県	1	1			1	1		1	1	1		
熊本県	1					1		1				1
大分県	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
宮崎県		1		1				1	1	1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
沖縄県		1	1									
合計	24	24	15	19	20	28	9	27	19	9	12	8

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

都道府県	震災対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1		1			1	1
青森県	1	1				1	
岩手県	1		1				
宮城県	1	1				1	1
秋田県	1		1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1
福島県	1		1		1	1	
茨城県	1	1			1	1	1
栃木県	1	1	1	1			1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1	1					1
千葉県	1	1					1
東京都	1	1	1			1	
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1		1		1	
石川県	1	1		1	1	1	1
福井県	1			1		1	1
山梨県	1		1				
長野県	1	1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1			1	1
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1				1	1
京都府	1				1	1	1
大阪府	1	1				1	1
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県	1				1		
鳥取県	1	1				1	1
島根県	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1				1	
広島県	1						
山口県	1			1	1		
徳島県	1	1			1		1
香川県	1						1
愛媛県	1	1				1	
高知県	1	1			1		1
福岡県	1	1			1		1
佐賀県	1	1			1	1	1
長崎県	1	1	1			1	
熊本県	1						
大分県	1	1					1
宮崎県	1	1	1		1		1
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1
沖縄県	1	1					
合計	47	34	17	13	19	26	28

調査結果表1-5

## 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制

都道府県	情報受信体制					市町村等への伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1					1	1			
宮城県	1			1					1		1	
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1		1	
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1			1			
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県				1							1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1					1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1		1	
石川県	1					1						
福井県	1	1	1		1	1	1		1		1	1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県	1		1			1		1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1	1			
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1					
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1					
島根県	1								1		1	
岡山県			1						1			
広島県		1					1					
山口県	1		1						1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1		1			1				1
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1					1						
福岡県		1					1		1			
佐賀県	1	1							1			
長崎県		1					1					
熊本県	1	1				1	1					
大分県			1		1			1		1		1
宮崎県	1	1			1	1	1			1		1
鹿児島県		1			1		1		1			1
沖縄県		1					1		1			
合計	31	16	17	7	9	23	14	11	29	6	6	6

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制(気象情報を除く)

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1		1			
宮城県	1			1		
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都		1				
神奈川県	1			1		
新潟県	1		1			
富山県	1		1		1	防災担当職員携帯電話
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1					
三重県	1		1			
滋賀県	1					
京都府	1	1	1			
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1					
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県		1				
山口県	1		1			
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1					
福岡県		1				
佐賀県	1	1				
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県			1			
宮崎県	1	1			1	防災メール
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	34	16	15	6	3	

調査結果表1-7

都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林野 火災	原子力 災害	火山 災害	その他	総合 (実動)	図上	通信	その他
北海道	14			1				13			1	3	10	
青森県	11	3	1	6						1	3	4	4	
岩手県														
宮城県														
秋田県	3			3							2	1		
山形県	2		1	3				1			1		1	
福島県														
茨城県	2			2									1	1
栃木県	2	2											2	
群馬県	2	1	2	2			1			1	1	1		
埼玉県	6		1	4						1	4	2		
千葉県	1			1								1		
東京都	7			7							2	2	2	1
神奈川県	36			35						1	23	8	5	
新潟県	6	3	1	2						1	2	2	2	
富山県	3	1	1	2			1				1	1	1	
石川県	2			1							1	1	1	
福井県	3			2				1			2	1		
山梨県	21			20					1		2	5	14	
長野県	2	1	1	2			1	1			1	1		
岐阜県	12	1	1	1							1	3	8	
静岡県	12	1	1	8					1		3	9		
愛知県	8	1	1	3	1						4	3	1	
三重県	6			10							3	3		
滋賀県	26	14	2	9				2			3	7	16	
京都府	3	1		3				2			1	2		
大阪府	8	2		7	1						7	1		
兵庫県	1				1						1			
奈良県	6		5	1							6			
和歌山県	4		1	3	1						4			
鳥取県	5	1	1	6				2			2	1	1	1
島根県	6	2	1	2			1				2	2	2	
岡山県	4	1		1	1			1			1	3		
広島県	8	1	1	5	1						3	3	1	1
山口県														
徳島県	10	3	4	7	1						6	2	2	
香川県	3			2	1						2	1		
愛媛県	7			4	1			1			4	2		1
高知県	7			7							4	2	1	
福岡県	2	1	1	1	1					1	1			
佐賀県	3	1	1	1	1		1	1			3			
長崎県	9	1	2	4	1			1			4		5	
熊本県	4	3		2							2	1	1	
大分県	2			1							1			1
宮崎県	2		1	1							1	1		
鹿児島県	8	2	2	6	5					3	8			
沖縄県	2			1	1						2			
訓練合計	291	47	33	189	18	1	5	27	5	24	125	80	80	6
開催団体	43	22	22	41	14	1	5	12	3	15	40	32	20	6

調査結果表1-8

## 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	1		1						
青森県				1			1		1
岩手県						1	1		1
宮城県	1		1	1		1	1		1
秋田県			1	1		1	1		
山形県	1			1	1	1	1		1
福島県						1	1		
茨城県									
栃木県	1						1		
群馬県	1	1	1	1		1	1		1
埼玉県	1	1					1		
千葉県					1	1	1		
東京都	1	1	1	1	1		1		1
神奈川県				1		1	1		1
新潟県	1		1	1		1	1		1
富山県				1	1	1	1		1
石川県				1	1	1	1		
福井県	1	1		1	1	1	1		1
山梨県			1	1		1	1		
長野県							1		1
岐阜県				1		1	1		
静岡県			1	1	1	1	1		1
愛知県	1		1	1		1	1		1
三重県	1	1	1						
滋賀県				1	1	1	1		1
京都府	1		1	1		1	1		1
大阪府	1	1	1	1		1	1		1
兵庫県	1	1	1	1	1	1	1		1
奈良県				1		1	1		
和歌山県	1	1		1			1		
鳥取県	1		1	1			1		1
島根県						1			
岡山県	1			1	1		1		
広島県	1	1							
山口県	1	1	1	1		1	1		1
徳島県				1		1	1		1
香川県						1	1		1
愛媛県				1		1			
高知県				1		1	1		1
福岡県						1	1		1
佐賀県	1	1	1			1	1		1
長崎県	1		1	1	1	1	1		1
熊本県	1						1		
大分県	1		1	1	1	1	1		1
宮崎県									
鹿児島県				1		1	1		1
沖縄県							1		1
合計	23	11	18	30	13	31	40	26	7

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道		4	11	1	行方不明者捜索、給水活動、除排雪
青森県	2	2	1	1	暴風雪時の横浜町除排雪
岩手県	1				
宮城県	1		1		台風第15号
秋田県	1		2	2	転院搬送
山形県	1				
福島県	1		3	1	平成23年7月新潟・福島豪雨、台風第15号
茨城県	1				
栃木県	1		1	1	足利市林野火災
群馬県	1	1			
埼玉県	1	3			
千葉県	2		1	1	平成23年東日本大震災に伴う給水活動・物資搬送
東京都					
神奈川県	1				
新潟県	2	2	2	1	平成23年7月新潟・福島豪雨、糸魚川市行方不明者捜索
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県					
長野県	1	1			
岐阜県	6				
静岡県	1		1		小山町行方不明者捜索
愛知県	13		2		台風第15号
三重県	19		1	1	台風第12号
滋賀県			1		異常積雪時の除排雪
京都府					
大阪府					
兵庫県			1	1	姫路市林野火災
奈良県	1		1	1	台風第12号
和歌山県	1		4	2	台風第12号
鳥取県	2				
島根県	1				
岡山県	1	1			
広島県	3				
山口県			6	6	離島からの救急患者搬送
徳島県	3	1			
香川県					
愛媛県		15			
高知県	3		1	1	香美市林野火災
福岡県		13			
佐賀県					
長崎県	1	30	73	72	救急患者搬送、車両海中転落による捜索・救助活動
熊本県		1			
大分県		1			
宮崎県	1		1		韓国岳行方不明者捜索
鹿児島県					
沖縄県			151	151	離島からの救急患者空輸
合計	73	75	265	243	

(注) 災害対策本部等の設置については、平成23年中に設置した回数を計上している。

(注) 千葉県における平成23年東日本大震災に伴う自衛隊派遣については、平成23年度中に要請したものを。



調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他	その他の内容
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	6	5 1 6	10 3 2	32 1 36 7	3 1 2 6	54	13 8 40	津波防災に関するパネル展、ホームページ掲載、メガビジョンによる放送、災害対応型自動販売機電光掲示板による表示、ポスター・リーフレットの配布 インターネットによる山火事防止の広報、山火事防止パレード、青森県春の火災予防運動、青森県秋の火災予防運動 Twitter、Facebook
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	2 3 8 2 20 5	3 1 6 4 9 30 23	3 1 6 3 6 3	2 4 4 5 6 126	1 1 1 4 8 2	1,835 3 606	5 2 7 8	防災情報マネージャーによる市町村及び消防本部訪問、イベント・街頭等による普及啓発活動、タウン誌による広報(3件) ホームページ(通年)、防災ポスターコンクール(H23.7.1~H23.10.31)内閣府 トレインチャンネル 5週間分、Yahoo!バナー広告 5000万インプレッション 防災とボランティア週間にパネル展示、森永製菓の「防災のしおり」に震災発生時対応等掲載、その他イベントブース出展、津波ハザードマップ揭示、地震・津波関連パンフレット配布、啓発物品の配架など
新潟県 富山県 石川県 福井県	2 1	4 10 3 1	6 6 5	1 6 7	1 1	4	100 15	災害対策本部室公開(来場件数) パネル展1回、県民向け防災啓発メールマガジン14回
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	1 2 2 11 1 42	1 2 2 558 1 37	1 1 1 8	1 23 25 24 6 355	1 1 6 5 8	306	9 1	津波対策推進旬間(5月、3月)、地震防災強化月間(11月)、親子防災教室(夏休み2日、春休み1日)、小中学生地震防災ポスターコンクール、津波シアターDVD製作、遊ぼう祭・学ぼう祭(子供向けイベント)(10月) あいち防災協働社会推進大会2011(11月13日)
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	2 12 2 4 1	14 16 58 17 3	1 6 12 2 36	54 160 12 2 36	2 2 1 1 2	139	1 13	知事との和いミーティング(府民の目線に立った開かれた透明な府政を実現するため、現地・現場主義の観点から、府民と知事が自由に語らい、府民との対話の中から新たな施策の展開を図ることを目的に実施) 「出張! 県政おはなし講座」(県職員による出前講座 テーマ「東南海・南海地震について」)、市町村防災訓練における展示ブース 2回(和歌山市・橋本市)
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	5 1 5 2 3	3 4 111 4 6	2 1 6 1 1	24 23 2 2 2	2 1 4 1 1	27	4 1	防災啓発グッズの展示、写真パネル展、JR駅周辺等でのチラシの配布等 県HPに6月が「ひろしま防災月間」であることを周知し、大雨による災害への注意喚起、災害情報へのHPやメール配信サービスの紹介を実施した。
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	4 3 1 10	24 2 8 10	15 1 5 17	58 13 5 17	3 3 3	9	210 1	購入したポスター、パンフレットの配布による啓発活動(農林水産部)、移動防災センター 夏休みこども防災まつり・防災教室 ぼうさい工作教室 防災マップコンクール(防災センター) タウンページでの防災対策特集を掲載
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1 1 1 1 2 2 3 1	3 7 2 5 7 2 4 1	1 1 1 4 2	14 2 5 66 4 2	2 1 3 2	96 30		
合計	172	1,018	89	1,172	82	2,943	604	

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成19年7月12日 (既存協定見直し)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	平成19年11月8日 (既存協定見直し)
	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
関東	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成18年7月24日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	平成20年2月26日 (既存協定見直し)
	九都都市 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成22年4月1日
関東・中部	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
中部・北陸	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、名古屋市	平成19年7月26日 (既存協定見直し)
	新潟県・長野県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、長野	平成7年7月11日
	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成8年1月9日
中部・九州	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月7日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	近畿2府7県 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、福井、三重、徳島	平成18年4月26日 (既存協定見直し)
	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	兵庫、新潟	平成17年10月23日
中国・四国	災害等発生時の中国5県相互応援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成23年1月11日 (既存協定見直し)
	中国・四国地方の 災害時相互応援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	危機事象発生時における 徳島県・鳥取県相互応援協定	徳島、鳥取	平成20年9月1日 (既存協定見直し)
岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日	
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
九州	九州・山口9県 災害時相互応援協定	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄、山口	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12

都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		8		22		5		4		6		19		4	
青森県		5		11		3		2		7		19		8	
岩手県		6		13		6		15		29		32		2	
宮城県		7		1		12		8		16		18		15	
秋田県		5		10		12		1		8		12		8	
山形県		8		11		8		3		11		19		11	
福島県	11	6		8		8		5		35		29		19	
茨城県	3	2	2	17	17	15	13	2	2	22	9	28	13	4	1
栃木県		4		14		16		4		5		26		13	
群馬県		7		9		2		1	8	6		26		5	
埼玉県		3		17		3		8	2	129		39		41	
千葉県		4		16		14		6		18		14		39	
東京都		15		11		9	6	21	3	74	3	28		15	7
神奈川県		4	4	16		22		5		85		51		45	18
新潟県		10		11		20	1	3	2	25	2	12	2	13	2
富山県		7				4		5		25		38		12	
石川県		15		8		8		3	2	15		43		9	
福井県		15		8		7		3		4		15		6	
山梨県		4		10		2		8		16		20		9	
長野県		6		12		6		3	4	12		34		22	
岐阜県	5	11				17		6	10	34	81	38		58	
静岡県		7		11		11		53		281		137		118	
愛知県		9				16	7	5		29		42		52	
三重県		9				21	25	14		13		20		25	27
滋賀県		8		14		10		9		12		17		38	
京都府		3		8		18		7		22		24		15	
大阪府		10		16		11		9	1	33		71	1	34	
兵庫県		10		10		8		8		13		81		17	
奈良県	3	2				10	2	5	2	30	5	36		28	
和歌山県		7		10		37	7	5	1	8	4	10	5	14	6
鳥取県		6		9		1		3		8		55		19	
島根県		5		11		2		2	4	5		42		15	
岡山県		8		11		20		4	22	24		25		10	
広島県		6		12		6		3		1	1	78		25	
山口県	2	5		11		21	3	5	1	3		25	6	7	
徳島県		5				22		5		25		25		4	
香川県		8		12		17		4		16		22		17	
愛媛県		6		1		5		8	11	7		20		21	
高知県		5				13		8		28		35	1	15	
福岡県		12				28		11		613		26		9	
佐賀県		19		9		6		1	1	3		16		18	
長崎県		6				2				7		9		12	
熊本県		6		7		1				22		30		15	
大分県	1	5				3		3		7		22		23	
宮崎県		4		9		4		2		25		19			
鹿児島県		6		9		3		1		8		11		20	
沖縄県		5										3		2	
合計	25	334	6	395	17	495	64	291	76	1825	105	1461	28	931	61
団体数	6	47	2	36	1	46	8	44	16	46	7	47	6	46	6

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり防止箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数		
北海道	897	801	5,648	4,704	342	326	2,136	2,000	7,226	6,407
青森県	534	534	784	784	41	41	101	101	645	645
岩手県	308	308	6,651	6,651	43	43	245	245	7,198	7,198
宮城県	365	365	4,599	4,599	109	107	65	65	3,413	3,413
秋田県	531	527	2,705	2,523	214	192	692	403	4,187	3,748
山形県	295	295	1,051	1,030	218	217	499	406	2,216	2,216
福島県	462	457	3,812	3,812	152	148	218	218	4,272	4,272
茨城県	285	285	2,024	2,024	23	23	82	82	1,665	1,665
栃木県	236	227	3,299	3,034	24	24	96	96	3,299	3,299
群馬県	617	617	3,571	3,571	125	125	358	358	3,015	3,015
埼玉県	86	80	2,821	2,821	53	52	236	236	1,202	1,202
千葉県	515	498	8,556	7,121	115	97	340	113	641	606
東京都	50	41	2,972	2,062	12	12	43	43	703	391
神奈川県	1,474	1,474	1,037		17	17	21	21	960	960
新潟県	430	427	1,554	1,554	1,162	1,161	1,996	1,991	2,544	2,544
富山県	452	452	2,383	2,383	330	329	302	256	1,430	1,430
石川県	508	464	998	851	270	255	630	501	1,663	1,305
福井県	1,363	729	1,615	1,499	37	33	124	125	2,743	2,261
山梨県	357	352	1,412	1,412	64	63	134	134	1,653	1,653
長野県	721	685	8,147	8,147	630	616	1,344	1,344	5,912	5,912
岐阜県	1,040	1,040	6,418	6,418	29	29	59	59	5,537	5,537
静岡県	1,180	1,180	9,597	9,597	180	180	177	177	4,247	4,247
愛知県	575	570	6,603	6,608	22	22	8	8	3,633	3,633
三重県	729	729	9,744	6,871	33	8	70	70	5,648	3,974
滋賀県	492	492	1,849	1,849	13	13	82	82	1,892	1,892
京都府	305	305	3,460	3,460	30	30	63	63	5,024	5,024
大阪府	186	186	2,171	2,171	15	15	134	134	1,859	1,859
兵庫県	1,064	1,064	13,550	13,550	97	97	286	286	6,912	6,912
奈良県	480	480	4,944	4,944	53	53	123	123	3,136	3,136
和歌山県	1,899	1,899	10,348	10,348	149	149	446	446	5,745	5,745
鳥取県	358	358	3,123	3,123	49	49	94	94	2,593	2,593
島根県	830	830	2,044	2,044	477	477	536	536	3,041	3,041
岡山県	601	601	5,360	5,360	137	137	217	217	6,441	6,441
広島県	8,007		21,943	21,943	50	50	80	80	9,964	9,964
山口県	1,024	938	14,431	14,431	125	120	335	335	7,532	7,532
徳島県	449	436	9,717	9,508	704	704	526	526	2,244	2,167
香川県	172	172	3,781	3,781	21	21	104	104	2,902	2,902
愛媛県	917	904	7,890	7,890	386	386	348	348	5,877	5,877
高知県	1,046	1,046	12,038	12,038	193	193	217	217	4,852	4,852
福岡県	443	443	8,382	8,382	53	53	215	215	4,553	4,553
佐賀県	522	522	5,744	5,744	171	171	305	305	3,068	3,068
長崎県	1,128		8,866	8,866	220	78	1,289	1,289	6,196	6,196
熊本県	970		8,493		104	17	24		3,920	
大分県	1,214	1,196	13,079	12,077	119	119	226	221	5,125	4,893
宮崎県	1,406	1,343	3,864	3,854	100	98	318	318	2,685	2,673
鹿児島県	1,073	1,073	3,158	3,158	34	34	51	51	2,160	2,160
沖縄県	67		643		26		62		236	
合計	38,663	27,425	266,879	248,597	7,571	7,184	16,057	15,042	173,609	165,013

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	6,328	1,896	921	410	3,271	2,547	856	809	31	10
青森県	2,864	2,864	1,228	1,228	644	644	260	260	1,848	1,848
岩手県	3,961	3,961	908	41	1,020		104	8		
宮城県	2,132	2,132	376	376	387	387	215	182	58	56
秋田県	7,447	7,447	4,163	2,404	1,072	1,072	17	17	569	
山形県	1,870	1,870	1,239	1,239	860	336	41	41	564	169
福島県	5,491	5,491	758	758	267	267	32	32		
茨城県										
栃木県	4,172	4,172	410	257	714	662				
群馬県	4,364	4,364	464	464	99	99				
埼玉県	1,707	1,707			337	150			512	40
千葉県	2,597	2,597			226	225	130	102		
東京都	1,226	1,226			108		26	26		
神奈川県	1,326				924		16			
新潟県	5,450	5,398	1,484	1,484	2,791	2,577	201	200		
富山県	2,101	2,091	1,643	1,450	717		27		567	567
石川県	2,149	1,959	1,483	781	606	490	52	21	780	661
福井県	2,471	2,136	1,227	714	416	347	79	52	359	312
山梨県	3,489	3,483	104	104	808				124	124
長野県	3,537	3,537	2,040	2,036	2,040	2,036			225	225
岐阜県	6,607	6,607	2,746	2,746	1,291	1,291			355	355
静岡県	7,401	7,401	109	109	583		97		689	689
愛知県	5,076	5,076			1,181	1,181	25	25	174	174
三重県	4,022	4,022			548		1,355		125	
滋賀県	2,314	2,314	346	346	282	282			703	703
京都府	5,148	5,130	929	928			66	33	1,584	
大阪府	1,352	1,352			154	154	55	55	850	850
兵庫県			1,982	1,982	683	683	43	12		
奈良県	2,377	2,371			617	617			244	244
和歌山県	13,940	13,933			609	605	178	118	399	384
鳥取県	3,374	3,374	1,771	1,771	216	216	47	47	327	327
島根県	10,038	10,038	862	862	927	927	165	165	5,004	5,004
岡山県	6,272	6,272	764	764	1,276	1,276	199	199	849	849
広島県	24,894	24,894	336	336	503	503	219	219	510	510
山口県	5,276	4,654			768	693	110	74	117	117
徳島県	3,386	3,386			337	337	85	64	180	180
香川県	3,386	3,386			266	266	278	278	534	534
愛媛県	5,010	3,542			327	332	664	619	174	
高知県	8,587	8,587			689	689	148	148	430	430
福岡県	6,098	6,098			1,656	1,656	126	51	50	50
佐賀県	3,000	2,967			685	685	105	105	355	355
長崎県	3,383	3,383			443	443	819	313	364	364
熊本県	4,358	4,358			406	406	110	110	221	99
大分県	6,685	6,647			695	695	169	49	186	
宮崎県	1,552	1,533			628	617	60	56	355	355
鹿児島県	9,672	9,672			243		84		145	
沖縄県	176				64		358		39	
合計	218,066	209,328	28,293	23,590	33,384	26,393	7,621	4,490	20,600	16,585

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律外指定				法律指定		法律外指定	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	55	23	19	12	185	184	1,245	1,132	21,429	15,097
青森県			12	12	145	145	587	587	4,539	4,539
岩手県	3	3	23	23			377	377	18,055	18,055
宮城県							474	472	10,209	10,209
秋田県			1		1,697	1,697	746	719	15,031	14,560
山形県			13	12	801	420	513	524	5,636	5,522
福島県							614	605	13,793	13,793
茨城県							308	308	3,771	3,771
栃木県	8	8					268	259	10,866	10,601
群馬県	5	5					742	742	11,308	11,308
埼玉県							139	132	5,966	5,966
千葉県	22	22					630	595	12,134	10,437
東京都	28	28	2	2			62	53	4,944	3,722
神奈川県	9						1,500	1,491	3,344	981
新潟県					570	570	1,592	1,588	11,544	11,487
富山県			3	3	947	947	785	784	6,216	6,160
石川県	1		177	108	3	3	889	773	5,440	4,616
福井県			8		64	14	1,407	762	6,955	6,021
山梨県							421	415	6,688	6,682
長野県			9	9			1,360	1,310	18,940	18,940
岐阜県	17	17	28	28			1,069	1,069	18,621	18,621
静岡県	11	11	142	142			1,513	1,513	21,422	21,422
愛知県	35	35					597	592	15,320	15,325
三重県			1				762	737	19,484	14,937
滋賀県	6	6	1	1			512	512	6,137	6,137
京都府	7	7			688	688	335	335	14,383	14,365
大阪府	51	51	7	7			259	259	5,516	5,516
兵庫県	124	124	10	10			1,161	1,161	20,748	20,748
奈良県	36	36					533	533	10,580	10,574
和歌山県	34		1		1,534	244	2,048	2,048	30,479	30,472
鳥取県			312	312			407	407	9,184	9,184
島根県			14	14			1,307	1,307	15,659	15,659
岡山県	51	51					789	789	18,290	18,290
広島県	176	176					8,233	226	56,881	56,881
山口県	9	9			204	204	1,149	1,058	27,778	27,156
徳島県			2	2			1,155	1,142	15,873	15,587
香川県							193	193	10,173	10,173
愛媛県	5						1,303	1,290	19,125	17,657
高知県	11	11			9,811	9,811	1,250	1,250	25,694	25,694
福岡県					19	19	496	496	19,248	19,248
佐賀県			15	15	59	59	708	708	12,176	12,143
長崎県	2		1,062				1,348	78	19,734	19,734
熊本県	4				4,224	4,223	1,074	17	16,795	4,358
大分県	3						1,336	1,315	25,115	23,838
宮崎県	1	1	90	90	5	5	1,506	1,441	8,419	8,378
鹿児島県	5						1,107	1,107	15,041	15,041
沖縄県							93		1,117	
合計	719	624	1,952	802	20,956	19,233	46,902	35,211	675,800	639,605

## 都道府県における防災用無線網の整備状況(その1)

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指定市局	支部局	小 計	市町村局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	1,101	1	62		13	1,025	211		47		767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	365	1	19	1	7	337	59	12	26	8	232	
秋田県												
山形県	45	1	8		7	29			13	16		
福島県	134	1	10		9	114	59	12	26	17		
茨城県	279	1	2		4	272	45	26	42	15	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	156	1	13		11	131					131	
埼玉県	33	1	3		9	20			19	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	342	1	25		5	311	64	1	112	132		2
神奈川県	429	1		3		425	30	24	53	35	250	33
新潟県	443	1	7		16	419				10	409	
富山県												
石川県	294	1	13			280			14	3	263	
福井県	30	1	7		11	11			11			
山梨県	7	1	5		1							
長野県	23	1	8		9	5			5			
岐阜県	44	1	10		10	23			13	10		
静岡県	436	1	10	3	4	418	41	23	31	10	313	
愛知県	302	1	16	1		284	64	35	37	26	122	
三重県	159	1	24		12	122	49	15	31	13		14
滋賀県	245	1	2			242					242	
京都府	141	1	2		1	137					137	
大阪府	489	1	5		10	473	43	33	68	16	313	
兵庫県	391	1	19			371			41		330	
奈良県	110	1	13		7	89	44	12	23	10		
和歌山県	14	1	6		4	3		3				
鳥取県	106	1	11		5	89			2		87	
島根県	449	1	17		7	424	50	9	44	12	309	
岡山県	306	1	20	1	4	280	27	14	25	1	213	
広島県	56	1	14		5	36			26	10		
山口県	240	1	17		8	214	22	13	31	4	139	5
徳島県	76	1	10		9	56	24	9	13	10		
香川県												
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	260	1	16		5	238	34	14	11	8	171	
福岡県	167	1	13		19	134	71	25	32	6		
佐賀県	280	1	20		8	251	20	7	9	11	204	
長崎県	408	1	16		8	383			3		380	
熊本県	336	1	12		10	313			8	1	304	
大分県	295	1	10		13	271	18	14	9		230	
宮崎県	412	1	15		11	385	44	9	40	34	258	
鹿児島県	387	1	21		20	345	43				302	
沖縄県	95	1	16		5	73	39	18	11	5		
合 計	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329	879	432	6,474	56

## 都道府県における防災用無線網の整備状況(その2)

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局			
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機	公共施設 局
北海道	4		4	4		4	
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3			3	
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4		4	4	4	4	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3		3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3		3				
長野県	3						
岐阜県			3			3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3						
京都府	3						
大阪府	4		4	4	4	4	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県	1						
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	4		4	3	3	3	
香川県							
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3		3	3	3		
長崎県	3		3			3	
熊本県	3		3			3	
大分県	3		3			3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3		3	3	3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。



## 都道府県における防災用無線網の整備状況(その3)

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	769	3		39	727	633		94		
青森県										
岩手県										
宮城県	125	11	1	7	106	59	12	26	9	
秋田県										
山形県	39	4		7	28			13	15	
福島県	135	5		16	114	59	12	26	17	
茨城県	293	16		17	260	90	52	84	34	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		9	20			19	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	352	36		6	310	63	1	112	132	2
神奈川県	207	5	3		199	48	24	58	36	33
新潟県	43	15		28						
富山県										
石川県										
福井県	24	2		11	11			11		
山梨県	8	7		1						
長野県	7	7								
岐阜県	61			38	23			14	9	
静岡県	200	28	6	12	154	84	25	32	13	
愛知県	255	5	3		247	128	35	58	26	
三重県	144	8		13	123	49	15	32	13	14
滋賀県	4	4								
京都府	2	2								
大阪府	398	38		72	288	86	66	136		
兵庫県										
奈良県	198	6		14	178	88	24	46	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	126	8		7	111	50	9	42	10	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	67	25		10	32			28	4	
山口県	86	3		8	75	22	13	31	4	5
徳島県	239	98		64	77	48	9	16	4	
香川県										
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	157	5		23	129	71	25	33		
佐賀県	26	2		8	16	9	7			
長崎県	18	7		8	3			3		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	150	124		19	7			7		
宮崎県	65	2		10	53	44	9			
鹿児島県	27	7		20						
沖縄県	141	86		16	39	39				
合 計	4,637	605	14	528	3,490	1,731	370	965	368	56

## 都道府県における防災用無線網の整備状況(その4)

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	274	1		13	258	211		47			1	1
青森県	1	1										
岩手県	52	1			51	33	12	3	3			
宮城県	88	1	1	7	75	59	11	2	3			4
秋田県	101	1		7	90	65	15	8	2		1	2
山形県	49	1		3	44	44					1	
福島県	86	1		9	74	59	12	3				2
茨城県	156	1		4	151	60	26	47	18			
栃木県	98	1		14	82	45	14	5	18			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	34	35	26			
千葉県	198	1	1	10	171	53	25	51	21	21	1	14
東京都	21	1		6	14	14						
神奈川県	93	1	1		91	30	1	52	8			
新潟県	95	1		2	89	42	19	24	4			3
富山県	84	1		4	78	36	13	29			1	
石川県	94	1			86	36	10	36	4		1	6
福井県	74	1			71	31	9	16	15		1	1
山梨県	42	1			40	27	10		3			1
長野県	152	1		10	141	116	13	11	1			
岐阜県	143	1		10	132	98	23	11				
静岡県	145	1	3	4	118	41	23	35	19		1	18
愛知県	145	2	1		134	73	34	23	3	1		8
三重県	127	1		13	90	56	15	7	8	4		23
滋賀県	70	1		6	63	36	7	14	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	74	1		10	58	43		2		13	1	4
兵庫県	104	1	1		100	65	24	1	10			2
奈良県	84	1		7	73	44	13	14	2			3
和歌山県	67	1		6	53	30	14	7	2			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3	1	1			1
島根県	130	1		7	118	50	9	25	34		1	3
岡山県	2	1										1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	58	1		8	49	20	13	11	4	1		
徳島県	50	1		1	45	43		2			3	
香川県	93	1		6	83	42	10	27	4			3
愛媛県	97	1		11	82	68	14				1	2
高知県	2	1			1		1					
福岡県	88	1		1	86	66	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		8	31	19	10	2				1
熊本県	70	1	1		68	45	13	8	2			
大分県	70	1			66	47	14	4	1			3
宮崎県	43	1			40	24	9	7				2
鹿児島県	48	1		4	43	43						
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,920	48	10	231	3,486	2,098	522	594	232	40	15	130

調査結果表 1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況(その5)

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	固 定 系			端 末 局				車載局	可搬局
	統制局	政令指定市局	支部局	市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	3			3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	3		3	3	3	3		3	
山形県	4		3	3				1	
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4		4	4	4	4			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	4	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3		3	
石川県				3	3	3		3	3
福井県	3			3	3	3		3	3
山梨県	3			4	4				3
長野県	3		3	3	3	3			
岐阜県	3		3	3	3	3			
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3					
三重県	4		4	4	4	4	4		
滋賀県	3		3	3	3	3			
京都府	3	3		3	3	3		3	
大阪府	3						4	3	4
兵庫県	3	3		3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3	3			
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4								
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		4	4		4	3		
徳島県	4		3	4		4		3	
香川県	4		3	3	3	3			3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3			3	3	3			3
宮崎県	3			3	3				
鹿児島県	3			3					
沖縄県	3		3	3					

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

## 都道府県における防災用無線網の整備状況(その6)

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	771	3		39	727	633		94			1	1
青森県												
岩手県	49				49	33	12	3	1			
宮城県	121	10	1	7	99	59	11	26	3			4
秋田県	101	3		7	90	65	15	8	2		1	
山形県	52	4		3	44	44					1	
福島県	96	5		16	74	59	12	3				1
茨城県	325	16		17	292	120	52	87	33			
栃木県	110	3		23	82	45	14	5	18			2
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	35	35	26			
千葉県	265	44	1	16	189	63	25	56	24	21	1	14
東京都	6	3		2	1	1						
神奈川県	145	6			139	48	24	58	9			
新潟県	106	15		3	85	42	19	24				3
富山県	269	92		26	150	101	20	29			1	
石川県	93				86	36	10	36	4		1	6
福井県	60	4			54	31	9	14			1	1
山梨県	50	7			40	27	10		3			3
長野県	168	7		20	141	116	13	11	1			
岐阜県	294	18		13	263	196	46	21				
静岡県	232	28	6	12	167	84	25	36	22		1	18
愛知県	154	5	3		146	128		15	3			
三重県	145	3		27	115	57	15	8	8	27		
滋賀県	79	4		12	63	36	7	14	6			
京都府	44	2	3		38	27	5	3	3		1	
大阪府	41	2			30			4		26	1	8
兵庫県	104	2	1		101	66	24	1	10			
奈良県	169	6		14	146	88	26	28	4			3
和歌山県	97	22		22	53	30	14	7	2			
鳥取県	37	3		10	24	19	3	1	1			
島根県	108	8		7	89	50	9	25	5		1	3
岡山県	9	9										
広島県	82	25		3	52	38	13	1				2
山口県	95	2		44	49	32		11	5	1		
徳島県	196	98		1	91	86		5			6	
香川県	107	9		12	83	42	10	27	4			3
愛媛県	94	1		11	82	68	14					
高知県	9	9										
福岡県	102	5		1	96	71	25					
佐賀県	2	2										
長崎県	46	7		8	31	19	10	2				
熊本県	74	5	1		68	45	13	8	2			
大分県	193	124			66	47	14	4	1			3
宮崎県	35	2			33	24	9					
鹿児島県	50	7			43	43						
沖縄県	104	86		16	2	2						
合 計	5,774	729	16	421	4,509	2,922	574	730	208	75	17	82

調査結果表 1-14 北海道府県における防災用無線網の整備状況(その7)

都道府県	固定系《地域衛星系》(アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端末局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県						2			
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県									
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	2		2	2	2				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1								
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

都道府県における防災用無線網の整備状況(その8)

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)										車載局	可搬局
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局							
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1				1			1				
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県												
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	39	1		10	28	19	9					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1				1				1			
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	41	1		10	30	19	9	1	1			

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	《 地 域 衛 星 系 》				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県	1								
岩手県	3			2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2		3	
山形県	3		2	2				3	
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3		2	2	4	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県	4		2	2	2	2			
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	2		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2		3	
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3			2	2	2		3	2
山梨県	3			2	2				2
長野県									
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3	2	2	2	2	2		3	4
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	3		4	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		2	2				3	
兵庫県	3	2		2	2	2			1
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2	2			
島根県	3		2	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2		4		2	
香川県	3		2	2	4	2			
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	2				3				
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3			2	4	2			
宮崎県	3			2	2				1
鹿児島県	3		3	2					
沖縄県	2		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

## 都道府県における防災用無線網の整備状況(その10)

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	273	1		13	257	211		46			1	1
青森県	1	1										
岩手県	52	1			51	33	12	3	3			
宮城県	85	1	1	7	75	59	11	2	3			1
秋田県	99	1		7	90	65	15	8	2		1	
山形県	50	1		4	44	44					1	
福島県	85	1		9	74	59	12	3				1
茨城県	156	1		4	151	60	26	47	18			
栃木県	84	1		14	68	45	14	4	5			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	171	2		10	159	63	35	35	26			
千葉県	183	1	1	10	170	53	25	50	21	21	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	86	1	1		84	30	1	45	8			
新潟県	103	1		13	86	42	19	25				3
富山県	81	1		4	75	36	13	26			1	
石川県	64	1			62	36	7	19			1	
福井県	57	1			54	31	9	14			1	1
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県												
岐阜県	154	1		11	142	98	23	21				
静岡県	119	1	3	4	109	41	23	35	10		1	1
愛知県	111	2	1		100	73		23	3	1		8
三重県	110	6		17	87	57	15	6	7	2		
滋賀県	70	1		6	63	36	7	14	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	56	1		10	44	44					1	
兵庫県	136	1	1		132	62	24	36	10			2
奈良県	83	1		7	73	44	13	14	2			2
和歌山県	65	1		6	53	30	14	7	2			5
鳥取県	29	1		5	23	19	3	1				
島根県	127	1		7	118	50	9	25	34		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	52	1		8	43	20	13	10				
徳島県	51	1		2	47	45		2			1	
香川県	75	1		6	68	42	10	12	4			
愛媛県	95	1		11	82	68	14				1	
高知県	2	1			1		1					
福岡県	94	1			93	70	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		8	31	19	10	2				
熊本県	60	1	1		58	45	13					
大分県	67	1			66	47	14	4	1			
宮崎県	37	1			35	26	9					1
鹿児島県	48	1		4	43	43						
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,574	53	10	241	3,215	1,976	476	563	176	24	13	42



## 都道府県における防災用無線網の整備状況(その11)

都道府県	移動系 (局数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	186	8		7	7			13		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	62	9		53	43	9	1							
福島県	143	15	10	118	88	30								
茨城県	60	5		55	38		17							
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	79			79	16	10	53							
東京都	574	33	2	539	109	174	256							
神奈川県	129	12		117	40		77							
新潟県	87	5		16	7	9		13		53	23	30		
富山県	294	3	4	24	24			32	2	229	196	33		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	222	21	5	196	66	128	2							
山梨県	241	5		236	50	136	50							
長野県	79	6		4			4			69		60	9	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	371	10	10	163	29	131	3	21	3	164	142	22		
愛知県	362	15		126	17	33	76	18		203	128	29	46	
三重県	160	23		137	101	36								
滋賀県	207	6		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	347	9		338	69	256	13							
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	123	8	2	85	40	12	33	4	2	22	13	9		
和歌山県	189	13	7	169	61	95	13							
鳥取県	124	7		117	66		51							
島根県	193	16		177	108		69							
岡山県	72	17		55	14		41							
広島県	163	1		36	8		28	12	2	112	85		27	
山口県	90	17		73	59	4	10							
徳島県	253	21		232	65	160	7							
香川県	82	1	3	36	20	16		6	3	33	33			
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	127	9	9	109	66	42	1							
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3		3		
佐賀県	173	6		160	92	68		1		6		6		
長崎県	141	17		124	102	21	1							
熊本県	101	12		59	50	8	1			30		30		
大分県	182	13		169	135	30	4							
宮崎県	209	14	14	181	135	40	6							
鹿児島県	134	13		108	108			1		12	12			
沖縄県	87	13	1	73	4	69								
合 計	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161	141	12	1,094	721	225	148	

都道府県における防災用無線網の整備状況(その12)

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	218	90		128										
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	213	16		7	7			32		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	71	18		53	43	9	1							
福島県	168	30	20	118	88	30								
茨城県	60	5		55	38		17							
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	79			79	16	10	53							
東京都	613	66	4	543	109	178	256							
神奈川県	141	24		117	40		77							
新潟県	100	11		16	7	9		20		53	23	30		
富山県	296	3	6	24	24			32	2	229	196	33		
石川県	223	42		181	82	17	82							
福井県	222	21	5	196	66	128	2							
山梨県	241	5		236	50	136	50							
長野県	67	6		4			4			57		50	7	
岐阜県	220	24		196	83	92	21							
静岡県	404	20	20	163	29	131	3	31	6	164	142	22		
愛知県	395	30		126	17	33	76	36		203	128	29	46	
三重県														
滋賀県	213	12		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	395	70		325	69	256								
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	163	16	4	85	40	12	33	20	16	22	13	9		
和歌山県	202	16	17	169	61	95	13							
鳥取県	124	7		117	66		51							
島根県	209	32		177	108		69							
岡山県	89	34		55	14		41							
広島県	178	2		36	8		28	24	4	112	85		27	
山口県	107	34		73	59	4	10							
徳島県	252	20		232	65	160	7							
香川県	95	2	6	36	20	16		12	6	33	33			
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	145	18	18	109	66	42	1							
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	180	13		160	92	68		1		6		6		
長崎県	141	17		124	102	21	1							
熊本県	113	24		59	50	8	1			30		30		
大分県	219	50		169	135	30	4							
宮崎県	237	28	28	181	135	40	6							
鹿児島県	134	13		108	108			1		12	12			
沖縄県	94	19	2	73	4	69								
合計	8,430	966	149	5,888	2,502	2,189	1,197	311	34	1,082	721	215	146	

## 調査結果表 (市区町村)



調査結果表2-1 市区町村の防災会議の開催状況

都道府県	市区町村数	防災会議 設置市区 町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
北海道	179	177	57	63	46	1	21	10	16
青森県	40	40	4	4	2		2	1	
岩手県	33	28	9	12	10				2
宮城県	35	24	4	4	4	1	1	1	1
秋田県	25	25	8	10	6	1	1	2	1
山形県	35	35	7	7	6		1		1
福島県	59	38	6	7	4		1	2	2
茨城県	44	44	10	16	8		7	2	3
栃木県	26	26	7	7	6	1	1	1	1
群馬県	35	33	5	7	6				1
埼玉県	63	63	17	18	13	1	6	1	3
千葉県	54	54	15	15	14		5		4
東京都	62	62	45	62	39		28	2	16
神奈川県	33	33	15	15	9	1	5		6
新潟県	30	30	13	15	11		2	2	8
富山県	15	14	9	10	6		4	1	4
石川県	19	19	10	12	8	1	4	3	2
福井県	17	15	2	2	2			1	
山梨県	27	25	11	17	4	1	11	9	
長野県	77	75	27	35	18	2	15	11	6
岐阜県	42	41	21	25	18		11	2	4
静岡県	35	35	25	26	25	1	1	4	5
愛知県	54	54	49	59	53	1	19	1	7
三重県	29	28	15	20	10	3	6	5	10
滋賀県	19	19	11	15	14	1	2	1	2
京都府	26	26	20	28	18		9	2	7
大阪府	43	40	10	13	13	1	2	1	2
兵庫県	41	40	22	23	21		5	1	2
奈良県	39	35	8	8	8				1
和歌山県	30	29	10	10	8		2	1	2
鳥取県	19	16	7	9	8		1	2	2
島根県	19	18	11	11	10		4	5	3
岡山県	27	27	6	7	6			1	
広島県	23	23	14	15	14	2	5	2	4
山口県	19	19	6	7	7				1
徳島県	24	19	3	3	3				2
香川県	17	17	3	3	3	1	3		2
愛媛県	20	20	1	1	1	1			
高知県	34	34	12	16	13	1	5		
福岡県	60	58	23	26	17	1	3	6	7
佐賀県	20	20	14	16	14	1		3	4
長崎県	21	21	18	19	18			4	4
熊本県	45	45	44	48	41	5	6	13	5
大分県	18	18	7	8	7	1	2	2	2
宮崎県	26	26	12	12	10	1		3	3
鹿児島県	43	43	26	33	25	2	3	4	15
沖縄県	41	39	7	13	12			2	1
合計	1,742	1,670	686	812	619	33	204	114	174

調査結果表2-2 市区町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	4	1	1							4	10
青森県										1	1
岩手県											
宮城県	1	1									2
秋田県	3	3	1	3	3	2	2	2		1	20
山形県	1	1		1							3
福島県	1	1									2
茨城県	1	1		1							3
栃木県	1	2		1							4
群馬県	1	1	1								3
埼玉県	2	2								3	7
千葉県	1	1		1			2			2	7
東京都	3	3								3	9
神奈川県	2	1	1	1	1	1	1	1	1	6	16
新潟県										2	2
富山県	2	1			1	1		1			6
石川県											
福井県									1		1
山梨県	4	4	1					3			12
長野県	3	2	2	2	2	1	1	1		5	19
岐阜県										1	1
静岡県	1	1		1		1	1	1			6
愛知県	11	2		2		1	1	1		3	21
三重県										2	2
滋賀県	1	1							2	2	6
京都府	1	1		1						1	4
大阪府										5	5
兵庫県	4	3								3	10
奈良県										1	1
和歌山県										1	1
鳥取県	1	1		1						1	4
島根県	1	2		1	1				1	2	8
岡山県											
広島県										5	5
山口県										1	1
徳島県	1	1									2
香川県											
愛媛県											
高知県	1									1	2
福岡県	5	6	1	1				1	2	4	20
佐賀県											
長崎県							1				1
熊本県										2	2
大分県	2	3	2	1						1	9
宮崎県	2	2		2		1		1			8
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1		1	8
沖縄県	1									1	2
合計	63	49	11	21	8	9	10	13	7	65	256

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況(その1)

都道府県	市区町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正回数	地域防災計画修正回数	協議回数	修正理由						修正内容			
						防災アセスメントの実施(a)	防災記載の修正(b)	計画の見直し(c)	災害予防対策の見直し(d)	災害応急対策の見直し(e)	地区別防災力の作成(f)	その他(g)	組織運営に関する修正(h)	防災に関する普及啓発に関する修正(i)	物資の備蓄に関する修正(j)
北海道	179	179	35	39	19		2	15	17	5	20	22	11	16	
青森県	40	40	2	2	2			2	2	1		2	1	2	
岩手県	33	33	8	8	2			5	8		2	8	2	3	
宮城県	35	35			1	1	1	1	1	1	1	1		1	
秋田県	25	25	2	2	4			2	1	1	2	1	1	1	
山形県	35	35	2	2	2	2	2	4	4		2	4	4	4	
福島県	59	59	1	1				1	1			1			
茨城県	44	44	3	3	2		1	3	3	1	1	3	2	1	
栃木県	26	26	6	6	4			2	4		3	3	1	1	
群馬県	35	35	3	4				2	3		1	2			
埼玉県	63	63	11	11	5		1	4	4		8	5	3	2	
千葉県	54	54	7	7	3	1	2	3	4	1	2	5	2	3	
東京都	62	62	16	16	10		2	9	11	1	7	9	6	7	
神奈川県	33	33	7	7	1			4	3	1	6	3	3	5	
新潟県	30	30	10	10	1			1	1		8	5	1	1	
富山県	15	15	2	3	3			2	1		1	1			
石川県	19	19	8	9	4	1	1	3	3	3	4	2	3	3	
福井県	17	17	1	2							1	1			
山梨県	27	27	5	6	3		1	4	2		1	4	3	2	
長野県	77	77	16	16	10	1	1	5	9	1	7	9	3	5	
岐阜県	42	42	13	14	7	1		9	9	1	7	7	4	4	
静岡県	35	35	23	23	19		1	15	14	2	13	15	8	9	
愛知県	54	54	47	49	38	1	1	37	38	3	25	29	22	24	
三重県	29	29	5	6	4	1		6	6	1	5	6	3	2	
滋賀県	19	19	4	4	5	1		2	2	1	1	4		2	
京都府	26	26	9	9	7			4	2	1	6	6	3	2	
大阪府	43	43	8	8	2			3	5	1	5	5	2	4	
兵庫県	41	41	22	23	16		1	14	16	2	9	17	8	13	
奈良県	39	39	4	4	7			6	6	1	7	4	2	5	
和歌山県	30	30	7	7	5		1	6	6	1	4	6	1	3	
鳥取県	19	19	14	14	1			3	3	1		4	3	3	
島根県	19	19	8	8	5			4	3		5	5		3	
岡山県	27	27	5	6	5		1	4	3	1	2	1	2	2	
広島県	23	23	12	13	10		1	9	9	2	6	11	6	4	
山口県	19	19	6	7	6			5	4		5	7	3		
徳島県	24	24	4	4	2				1		3	2	1	1	
香川県	17	17	3	3	1			1	2		2	2	2		
愛媛県	20	20													
高知県	34	34	8	10	9			5	4	1	6	6	2	2	
福岡県	60	60	19	19	8		1	3	5	3	15	6	2	3	
佐賀県	20	20	10	11	5			7	5		5	6	5	3	
長崎県	21	21	15	15	6			6	5	2	11	8		2	
熊本県	45	45	41	43	13	1	2	21	19	2	21	22	4	9	
大分県	18	18	1	1				1	1		3	4	1	1	
宮崎県	26	26	9	9	2			4	4	1	5	6	1	1	
鹿児島県	43	43	21	25	13	1		13	8	2	9	11	2	5	
沖縄県	41	41	5	7	8	2	2	5	5	3	2	4	3	4	
合計	1,742	1,742	468	496	280	14	25	265	267	48	259	295	136	168	

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況(その2)

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正				
	関する修正の整備に(j)	災害発生危険箇所に(k)	防対策に関する修正予(予)(l)	情報連絡体制に関する修正(m)	避難・救助対策に関する修正(n)	緊急輸送対策に関する修正(o)	策に関する修正以外の応急対策(p)	災害復旧復興に関する修正(q)	な字句・数字等の軽微な事項の修正(r)	その他(s)	地震災害対策の修正(t)	風水害対策の修正(u)	火山災害対策の修正(v)	正原子力災害対策の修正(w)	害対策の修正以外の特殊災害(x)
北海道	9	10	11	21	18	9	8	6	28	8	8	6	3	1	
青森県	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	2			
岩手県	4	3	4	6	7	2	4	3	4	1	5	2	1		
宮城県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1			
秋田県	1		1	2	2			1	1	1	2	1	1		
山形県	3	2	3	3	4	2	3	3	3	3	2	2	1	1	1
福島県			1				1		1		1				
茨城県	1	2	1	3	2	1	1	2	3		3	3		1	
栃木県	2	1	1	3	3	1	2	1	1		2	2			
群馬県		1		2	1				3		1				
埼玉県	3	3	3	3	3	1	3	3	7	4	4	4			1
千葉県	2	2	1	3	5	2		1	6	1	5	4		1	2
東京都	7		8	9	7	4	8	5	9	6	7	3			1
神奈川県	3	3	1	3	4	1	2	2	5	2	3	3	1	2	2
新潟県	3	3	1	2	1		2		8	4	4	4			1
富山県		1	2	1					2	1	1	1			
石川県	3	3	2	3	3		1	2	6	2	3	3			
福井県				1					1		1				
山梨県	1	3	2	3	3	2	2	2	3		3	3	2	1	
長野県	5	6	3	9	5	3	2	3	8	5	28	8	3	1	2
岐阜県	4	3	6	7	8	2	5	3	8	2	6	3		3	1
静岡県	10	10	5	12	10	7	7	5	21	9	11	5	3	2	2
愛知県	24	19	25	35	24	14	24	26	45	16	33	30	1	8	4
三重県	3	5	3	4	6	1	3	2	7	4	5	5			1
滋賀県	3	3	1	2	2	2	2	2	3		3	3		1	
京都府	1	3	3	6	2	2	1	1	7	3	4	3			
大阪府	4	2	2	4	5	4	2	3	7	1	1				1
兵庫県	11	13	8	16	12	5	5	4	18	4	11	11		1	1
奈良県	5	2	6	4	4	3	4	2	7	3	3	3			
和歌山県	1	1	4	5	4	2	3	1	8		6	6			
鳥取県	3	3	3	3	4	3	3	3	4	1	1	2		1	1
島根県		4	2	4	2	1	1		6		3	5		1	1
岡山県	2	2	2	3	1				5	3	3	3			
広島県	3	5	5	9	6	6	7	5	11	2	6	5		1	3
山口県	1	4	1	5	2	2	2		6	1	4	3			2
徳島県	1	1	3	2	2	1	1	2	3	1	3	3			
香川県		2			1		2		1		1				
愛媛県															
高知県	3	2	3	5	4	3	3	2	8	2	6	3			
福岡県	2	4	4	4	5	1	3		12	3	2	2			
佐賀県	2	2	3	5	6	1	3	2	9	1	4	5		4	2
長崎県	3	11	3	4	5	1	1	1	10	4	2	3	2	1	2
熊本県	5	14	6	18	17	2	4	2	30	4	6	5		1	1
大分県	1	2	1	2	1	1	1	1	3		1	1			
宮崎県	1	5	1	4	5		2		5	1	2	3	1		
鹿児島県	5	9	6	8	10	3	2	2	11	3	5	5	3	1	2
沖縄県	3	3	5	6	6	5	5	5	3	1	2	2		2	2
合計	150	179	158	255	224	101	136	109	360	107	219	171	22	35	36

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。



調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況(その3)

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市区町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正検討中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	20	136	23		11.2%
青森県	40		40			0.0%
岩手県	33	3	30			9.1%
宮城県	35		34	1		0.0%
秋田県	25	1	20	4		4.0%
山形県	35	2	33			5.7%
福島県	59	1	58			1.7%
茨城県	44	3	41			6.8%
栃木県	26	6	18	2		23.1%
群馬県	35	0	34	1		0.0%
埼玉県	63	1	62			1.6%
千葉県	54		54			0.0%
東京都	62	11	51			17.7%
神奈川県	33	2	31			6.1%
新潟県	30	1	27	2		3.3%
富山県	15	2	13			13.3%
石川県	19		19			0.0%
福井県	17	1	16			5.9%
山梨県	27	6	19	2		22.2%
長野県	77	3	71	3		3.9%
岐阜県	42	13	28	1		31.0%
静岡県	35	7	26	2		20.0%
愛知県	54	24	27	3		44.4%
三重県	29	5	22	2		17.2%
滋賀県	19	2	17			10.5%
京都府	26	4	22			15.4%
大阪府	43		41	2		0.0%
兵庫県	41	19	22			46.3%
奈良県	39	3	36			7.7%
和歌山県	30		30			0.0%
鳥取県	19	14	5			73.7%
島根県	19	15	2	2		78.9%
岡山県	27	1	25	1		3.7%
広島県	23	12	6	5		52.2%
山口県	19	6	13			31.6%
徳島県	24		24			0.0%
香川県	17	3	14			17.6%
愛媛県	20		20			0.0%
高知県	34	2	32			5.9%
福岡県	60	8	44	8		13.3%
佐賀県	20	2	18			10.0%
長崎県	21		20	1		0.0%
熊本県	45	17	22	6		37.8%
大分県	18	1	17			5.6%
宮崎県	26	5	20	1		19.2%
鹿児島県	43	8	31	4		18.6%
沖縄県	41	1	36	4		2.4%
合計	1,742	235	1,427	80	0	13.5%

調査結果表2-4 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	52	41	108	93	15	27	23	162	12
青森県	14	10	27	23	1	22	10	32	3
岩手県	19	11	15	25	2	11	6	20	6
宮城県	9	6	28	15		10	3	28	7
秋田県	9	10	10	18	6	8	5	23	7
山形県	3	9	18	26	4	12	4	33	1
福島県	30	9	26	12	12	19	6	48	6
茨城県	16	9	29	31	2	13	2	39	2
栃木県	18	3	12	26	3	13	4	26	1
群馬県	29	2	16	19	2	16	3	21	2
埼玉県	20	12	45	46	1	18	9	54	6
千葉県	26	20	20	31	4	26	18	37	8
東京都	37	20	20	4	5	14	13	41	7
神奈川県	14	13	10	23	3	22	9	20	6
新潟県	10	10	19	16	2	10	8	26	5
富山県	6	4	7	11	2	6	5	14	1
石川県	17	2	5	16	1	12	6	17	4
福井県	15		2	12	2	7	3	15	2
山梨県	24	3	9	9		20	4	16	
長野県	67	8	11	30	2	51	6	41	7
岐阜県	36	5	10	20	2	23	7	30	2
静岡県	17	12	13	21		18	15	23	4
愛知県	24	13	16	29	4	23	9	42	2
三重県	15	9	8	12	3	12	8	20	6
滋賀県	17	5	13	5	1	10	2	16	3
京都府	13	8	8	12	1	4	2	23	
大阪府	4	23	17	28	1	6	6	40	3
兵庫県	17	14	13	31	4	20	11	36	3
奈良県	28	7	17	14	3	21	2	23	1
和歌山県	17	8	14	12	1	17	11	16	1
鳥取県	8	15	2	2	2	12	2	13	
島根県	10	9	5	8	1	8	2	15	2
岡山県	24	2	5	10	1	13	1	19	2
広島県	4	9	12	10	1	14	1	18	2
山口県	6	12	5	8	4	4	6	18	2
徳島県	18	3	7	10		10	5	13	5
香川県	10	3	2	6	1	8	4	12	2
愛媛県	10	10	1	14	3	8	4	15	2
高知県	15	21	8	16	2	11	13	23	6
福岡県	15	24	26	19	4	13	12	52	2
佐賀県	4	8	12	3	3	4	3	19	1
長崎県	7	13	7	8		11	2	16	1
熊本県	28	16	15	10	5	19	4	35	2
大分県	4	9	8	8	5	4	2	15	3
宮崎県	3	6	18	4	4	13	8	19	4
鹿児島県	5	26	13	24	2	11	6	38	7
沖縄県	11	14	19	18	5	15	9	34	5
合計	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166

調査結果表2-5 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	79	93	35	164	142	3	84	62	79
青森県	33	36	14	39	35	12	7	22	27
岩手県	20	26	8	31	23	10	16	22	21
宮城県	18	22	3	35	30	9	11	21	13
秋田県	11	17	3	25	22	8	9	18	19
山形県	8	14	1	33	32	25	14	28	15
福島県	44	49	4	56	43	9	11	29	31
茨城県	27	36	1	43	31	7	26	29	30
栃木県	10	12		26	24		13	18	19
群馬県	23	26	1	34	27	3	14	19	18
埼玉県	28	61		61	43	4	28	35	36
千葉県	47	53	3	50	31	6	20	31	25
東京都	36	59		50	41	5	32	35	31
神奈川県	26	31	3	33	23	5	18	24	22
新潟県	20	20	5	30	28	13	21	23	21
富山県	13	14	3	15	12	1	13	15	12
石川県	13	14	5	19	18	1	10	11	9
福井県	12	15	8	17	16	2	12	12	11
山梨県	24	26	6	25	25	11	13	24	15
長野県	58	64	20	70	53	45	37	52	30
岐阜県	33	41	1	42	33	5	21	33	19
静岡県	31	35	5	34	30	8	25	30	16
愛知県	21	36	2	53	52	10	41	50	36
三重県	26	27	5	29	26	4	18	25	21
滋賀県	12	14	7	19	18	3	12	17	13
京都府	12	15	6	26	23	4	20	22	21
大阪府	16	37		40	32	1	19	32	18
兵庫県	23	22	10	41	39	8	33	39	34
奈良県	20	22	1	37	28		14	29	19
和歌山県	23	27	5	29	21	4	11	22	15
鳥取県	19	19	2	18	12	3	8	14	7
島根県	16	17	5	15	15	1	8	11	11
岡山県	17	18	4	27	21	11	15	17	19
広島県	18	20	7	22	19	3	13	15	17
山口県	10	15	9	19	18	3	11	14	15
徳島県	16	18	4	21	13	1	15	15	14
香川県	8	10	1	17	14	2	11	11	14
愛媛県	20	19	9	19	15	2	9	16	11
高知県	19	22	7	31	30	4	16	26	20
福岡県	25	44	7	58	43	3	23	35	26
佐賀県	13	16	4	20	17		11	12	12
長崎県	16	17	2	19	17	1	7	10	10
熊本県	32	35	3	39	38	14	9	26	19
大分県	10	11	5	18	15	4	10	17	13
宮崎県	21	24	6	26	19	5	13	19	17
鹿児島県	35	38	5	39	35	1	22	33	17
沖縄県	24	33		30	15	1	24	9	17
合計	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129	955

調査結果表2-6 市区町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンピナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	総合(実動)	図上	通信	その他
北海道	222	35	23	133		3	2	24	12	12	121	39	61	1
青森県	172	5	4	162	2	4	1			2	42	5	125	
岩手県	36	6	2	18		17	6			1	31	1	4	
宮城県	17	1		15				1			15		2	
秋田県	69	11	4	37		21				3	57	5	2	5
山形県	55	8		53		17				1	53		2	
福島県	34	4	1	19		13	9				30	2	2	
茨城県	62	6	6	57		3	3	1		7	47	9	5	1
栃木県	86	10	5	56		7	5		1	3	72	7	5	2
群馬県	28	11	4	16		4	5		1	4	23	2	2	1
埼玉県	149	17	12	138		6	1				117	9	12	11
千葉県	95	10	7	76	2	1				5	66	8	19	2
東京都	1311	31	4	1112		14				325	871	26	340	74
神奈川県	228	8	7	223				3		9	159	22	26	21
新潟県	104	12	8	66		4	2		1	54	89	1	6	8
富山県	48	4	3	34	2	13				13	33	3	12	
石川県	43	8	8	25	1	2				4	34	6	3	
福井県	33	12	3	18		2		2		2	27	2	1	3
山梨県	72	4	11	60		1	1		1	3	62	3	6	1
長野県	143	23	32	84		17	10	1	1	32	94	9	36	4
岐阜県	301	31	94	283		4	2		1	2	188	106	3	4
静岡県	616	27	26	552				5	3	22	546	32	36	2
愛知県	148	30	3	114	1	4	1			14	101	9	37	1
三重県	113	37	36	102	1	2	1			5	81	25	7	
滋賀県	28	10	7	14		8		1		3	24	1	3	
京都府	61	17	5	40		1		1		11	37	8	15	1
大阪府	211	24	8	186		5	2	2		19	131	18	29	33
兵庫県	259	72	15	145	2	6	4			33	181	21	41	16
奈良県	37	6	5	23		3	3			2	25	8	4	
和歌山県	64	4	2	45	1	6	9			4	56	5	3	
鳥取県	57	15	10	20		14	2			2	42	1	14	
島根県	52	22	15	16		1		4		6	31	10	11	
岡山県	86	22	8	32	20	5	8	1		7	59	22	5	
広島県	140	34	27	59	3	2	18			14	109	12	15	4
山口県	88	14	9	45	8	3	2			15	70	6	10	2
徳島県	118	3	7	104		8	1			3	75	8	35	
香川県	22	4	7	12	1	2	5				21	1		
愛媛県	65	8	5	33	1	6	4	5		13	45	4	15	1
高知県	75	5	4	67		1	1			7	64		9	2
福岡県	240	64	30	65	2	12	14			103	199	31	7	3
佐賀県	44	10	8	11	1	8	2	5		6	40	1	2	1
長崎県	19	4	7	5		5	2	2	1		16	2	1	
熊本県	77	17	11	23		5	15		2	14	60	8	8	1
大分県	150	18	11	104	2	9	4			58	145	2	3	
宮崎県	65	8	14	33		2	10		1	5	49	10	6	
鹿児島県	80	11	25	33	3	4	2	1	6	15	58	5	13	4
沖縄県	45		7	35	1					3	31	2	9	3
合計	6,268	743	550	4,603	54	275	157	59	31	866	4,527	517	1,012	212
開催団体	1,377	480	359	1,122	26	172	100	36	26	135	1,230	288	315	58

調査結果表2-7 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	47	23	14	16,089	35,655	5	835	2,684			3	
青森県	26	31	10	18,629	34,620							4
岩手県	42	221	22	38,747	97,927	11	22,493	57,471	1	2	2	17
宮城県	43	69	15	15,968	46,121	18	54,487	159,010	3	4	4	11
秋田県	13	49	8	6,957	20,062							
山形県	33	15										
福島県	52	3	33	36,075	89,672	22	75,415	163,941	3	2	8	23
茨城県	44	49	12	23,683	59,141	8	55,015	143,773			2	16
栃木県	21	50	11	601	1,505	1	25	89				1
群馬県	18	42	6	21	52	1	1	4				
埼玉県	60	61	3	21	62							
千葉県	22	63	3	30,429	78,123	3	6,000	10,927				3
東京都	40	31	1	34	55	1	34	65	1			13
神奈川県	25	45	9	39,025	109,347	2	12,878	38,574	1			
新潟県	23	17	16	144,628	434,695	7	8,479	28,554		1	2	25
富山県	1											
石川県		10										
福井県	6	6	3	1,794	4,504							
山梨県	19	4	15	1,224	3,367	5	76	173				
長野県	10	7	2	210	469	2	22	58				2
岐阜県	20	17	20	29,192	82,259	5	11,020	29,552				
静岡県	26	29	14	100,304	35,382							
愛知県	137	79	21	602,927	1,434,657	3	36,516	93,991				
三重県	185	2	29	92,722	192,915	8	10,541	22,944			2	3
滋賀県		7	2	63	124							
京都府	18	165	6	3,698	9,841	2	1,408	4,045				
大阪府	4	42										
兵庫県	52	75	34	112,642	289,818	2	12,350	31,161				
奈良県	20	4	16	5,311	9,818	25	1,103	2,207	3		1	8
和歌山県	19	14	31	40,089	94,538	18	25,566	53,072	2			4
鳥取県	22	7	13	5,336	16,238	1	160	524				2
島根県	5	12	1	4	12							
岡山県	29	16	15	121,193	872,624	1	229	405				
広島県	4	33	1	6	13							
山口県	2	4	1	7	12							
徳島県	56	19	18	27,645	68,206	4	6,786	16,930	1			
香川県	8	13	7	16,240	42,654							
愛媛県	68	14	11	6,071	15,742	1	200	623				
高知県	42	13	7	3,595	8,682	4	2,312	5,801			1	
福岡県	7	42	1	4	11							
佐賀県		30										
長崎県	2	141	1	409	1,235				1			
熊本県	18	3	3	14,133	32,072							
大分県	4	2	5	17,791	41,515							
宮崎県	17	20	14	29,683	67,492							1
鹿児島県	34	23	14	15,611	30,782	2	11	26				1
沖縄県	35	13	2	14,529	33,055	1	502	898	2			
合計	1,379	1,635	470	1,633,340	4,395,074	163	344,464	867,502	18	9	25	134

(注)災害対策本部等の設置については、平成23年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市区町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	400	106	64	396	31	308	84
青森県	185	32	1	243	2	7	81
岩手県	100	21	3	168	7	11	2
宮城県	217	95	264	477	8	392	132
秋田県	91	12	21	112	18	21	14
山形県	148	58		14	4		1
福島県	127	25		251	5	1	1
茨城県	163	84	5	45	6	6	1
栃木県	155	13	1	36	6	28	24
群馬県	99	39		13	9	78	
埼玉県	245	32	21	95	26	1,270	117
千葉県	340	48	12	13	16	133	10
東京都	322	160	8	649	70	298	37
神奈川県	175	232	56	844	25	86	49
新潟県	181	114	4	26	28	48	26
富山県	53	23		746	2		1
石川県	77	76	8	202	4	12	2
福井県	85	38		376	2	373	32
山梨県	73	43		1	5	1	4
長野県	177	194	1	143	11	2	50
岐阜県	193	85	7	267	18	34	79
静岡県	157	648	67	427	16	65	74
愛知県	390	111	3	311	27	1,442	74
三重県	230	467	4	314	31	46	
滋賀県	100	86		5	3		343
京都府	78	35	120	95	4	40	7
大阪府	277	132	9	1,031	12	127	25
兵庫県	202	541	48	715	52	509	26
奈良県	178	45		406	15	11	15
和歌山県	162	181	31	376	10	9	12
鳥取県	28	62		18			
島根県	39	60		16	11	52	54
岡山県	80	203	11	46	8	89	11
広島県	101	30	6	549	8	108	24
山口県	87	123		231	9	4	418
徳島県	94	114		5	6	48	
香川県	47	8		2	3		
愛媛県	82	112		110	4	39	
高知県	140	59	1	6	4	4	
福岡県	102	613	1	29	14		
佐賀県	38	14	2	368		1	
長崎県	24	4	1	5	2	5	
熊本県	77	24		14	10	302	9
大分県	87	46	2	298	11		5
宮崎県	69	58		372	7	1	22
鹿児島県	56	67	2	14	14	33	11
沖縄県	76	75		4	3	5	5
合計	6,607	5,448	784	10,884	587	6,049	1,882

調査結果表2-9

## 市区町村の応援協定の状況(その1)

都道府県	市区町村数	都道府県内の 市区町村が 参加している 応援協定数		市区町村間の 相互応援協定 締結市区町村数				協定 締結率 (%)
		他都道府県 の市区町村 を含む 応援協定数	市区町村数	応援回数	他都道府県の 市区町村との協定 締結市区町村数			
					市区町村数	応援回数		
北海道	179	72	52	179	11	46	8	100.0
青森県	40	12	10	40	2	13	1	100.0
岩手県	33	33	29	33	123	30	7	100.0
宮城県	35	55	49	35	16	27	11	100.0
秋田県	25	28	25	25	54	13	54	100.0
山形県	35	52	48	35	42	22	41	100.0
福島県	59	74	63	49	96	38	55	83.1
茨城県	44	54	48	44	8	28	6	100.0
栃木県	26	51	46	26	1	21		100.0
群馬県	35	70	57	35	11	24	11	100.0
埼玉県	63	114	87	63	37	40	37	100.0
千葉県	54	67	61	54	18	31	8	100.0
東京都	62	201	160	62	48	52	44	100.0
神奈川県	33	106	79	33	117	30	46	100.0
新潟県	30	72	61	30	6	24	4	100.0
富山県	15	52	43	15		13		100.0
石川県	19	36	30	18		12		94.7
福井県	17	43	42	17		13		100.0
山梨県	27	39	35	25	8	24	1	92.6
長野県	77	108	103	77	12	59	11	100.0
岐阜県	42	60	68	42	5	20	3	100.0
静岡県	35	106	94	35	13	34	13	100.0
愛知県	54	82	63	54	9	43	6	100.0
三重県	29	48	37	29	5	15	2	100.0
滋賀県	19	49	46	19	1	13		100.0
京都府	26	34	28	21	7	12	2	80.8
大阪府	43	105	49	42	5	29	5	97.7
兵庫県	41	70	49	41	26	31	6	100.0
奈良県	39	22	19	17	18	12	1	43.6
和歌山県	30	31	31	17		17		56.7
鳥取県	19	14	13	19		10		100.0
島根県	19	20	18	19		9		100.0
岡山県	27	32	27	24	16	18	2	88.9
広島県	23	11	9	23		8		100.0
山口県	19	21	18	19	1	12		100.0
徳島県	24	20	16	20	2	9	2	83.3
香川県	17	11	9	17	1	5	1	100.0
愛媛県	20	18	17	16		14		80.0
高知県	34	16	15	34		13		100.0
福岡県	60	17	15	60	1	10		100.0
佐賀県	20	12	9	20		10		100.0
長崎県	21	25	14	19		10		90.5
熊本県	45	25	16	45		11		100.0
大分県	18	35	20	18		9		100.0
宮崎県	26	11	6	26		7		100.0
鹿児島県	43	18	17	43	4	11		100.0
沖縄県	41	2	6	11	115	7		26.8
合計	1,742	2,254	1,857	1,645	839	959	388	94.4

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
北海道	32		1		72		41		141	3	141	1	57	2	166	
青森県	2				14		3		27	3	25	1	17	1	17	
岩手県	7		1		21	3	4		22	6	24	4	14		16	2
宮城県	6		1	1	12	2	9	5	25	59	30	23	15	11	17	2
秋田県	3				4		2		22	2	17		10		11	
山形県	1				7		7	1	26	7	26	6	11		21	2
福島県	6	2	1	1	18	10	7	4	28	28	28	26	12	9	31	3
茨城県	9	10			23		11		35	4	35	10	17	3	31	1
栃木県	3				3		14		15	4	21		10		22	1
群馬県	8				7		12	1	25	1	24		9		26	
埼玉県	17		2		30		50		59	3	62	1	45		56	
千葉県	18		2		47	3	21	7	41	8	48	2	35	1	50	1
東京都	34		4		53		43	6	51		52	5	41	1	52	
神奈川県	18	2	4		25		27	5	32	6	31	5	25	11	29	
新潟県	16	1			12		8		26	2	28	9	12		25	
富山県	8		1		2		2		13		13		8		12	
石川県	10				18		2		19		17		8		17	
福井県	5				13		1		13		14		9		12	
山梨県	4				3		9	5	17	1	18	2	12		18	
長野県	24		4		57		7		40	1	48	1	24	1	61	1
岐阜県	19	1	2		37		8		40	2	39		19		34	
静岡県	24		3		30		23		28		35		21		30	1
愛知県	34	7			42	1	24	2	44	3	51	3	41	1	46	
三重県	10				13		12		24		26		14		23	
滋賀県	5	1			5		5		17	2	17	1	5		10	1
京都府	9				20		9		18		25	1	13		12	
大阪府	9		3		13		11		28	4	32	6	19	7	27	1
兵庫県	14	2	3		9		14	4	35		38	2	25		28	
奈良県	4				6		7		23	3	26	4	7		20	
和歌山県					10		8		23	5	24		9		20	
鳥取県	4						4	2	13		11	7	6		12	
島根県	3				2		4	5	9		9		6		10	
岡山県	9	3	3	1	9		5		23	3	17	1	11		18	
広島県	8		2		18		6		13		13		10		17	
山口県	9	1			3		2		8		16		7		13	
徳島県	3		1		14		3		14		14		6			
香川県	4				7		11	1	12	2	14		4			
愛媛県	2				14		5		14		18		5		2	
高知県	3		1		4				22		26	2	7	4	8	
福岡県	4		1		3		5		29	1	29		13		29	
佐賀県	2				1		1		14		14		1		6	
長崎県	4	9			1				9		9		3		11	
熊本県	2				2		1		25		26		10		14	
大分県	6				7		3		16		16		9	1	10	
宮崎県	1				1		4		14		18		7		14	
鹿児島県	7				5		6		31		24		8		13	
沖縄県	7	20	1		2		1		19	4	20		7	1	4	
合計	437	59	41	3	719	19	462	48	1,242	167	1,309	123	684	54	1,121	16



調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,685,761	123	1,328,431	49.5%
青森県	40	577,351	39	192,844	33.4%
岩手県	33	506,306	33	387,579	76.6%
宮城県	35	918,304	35	783,388	85.3%
秋田県	25	421,338	25	294,515	69.9%
山形県	35	401,201	35	301,550	75.2%
福島県	59	747,619	56	601,971	80.5%
茨城県	44	1,142,271	44	703,308	61.6%
栃木県	26	766,343	25	663,234	86.5%
群馬県	35	778,481	33	610,567	78.4%
埼玉県	63	2,978,999	63	2,488,977	83.6%
千葉県	54	2,616,794	54	1,523,975	58.2%
東京都	62	6,390,020	54	4,948,420	77.4%
神奈川県	33	3,993,565	33	3,088,741	77.3%
新潟県	30	859,516	29	661,193	76.9%
富山県	15	393,868	15	270,490	68.7%
石川県	19	451,929	19	344,799	76.3%
福井県	17	275,683	17	235,917	85.6%
山梨県	27	339,911	27	323,944	95.3%
長野県	77	825,012	75	752,483	91.2%
岐阜県	42	757,371	42	709,236	93.6%
静岡県	35	1,463,726	35	1,376,920	94.1%
愛知県	54	2,947,483	54	2,809,658	95.3%
三重県	29	727,521	29	672,970	92.5%
滋賀県	19	525,061	19	458,397	87.3%
京都府	26	1,132,893	26	1,047,527	92.5%
大阪府	43	3,963,932	43	3,311,002	83.5%
兵庫県	41	2,381,894	41	2,291,900	96.2%
奈良県	39	564,867	39	451,455	79.9%
和歌山県	30	432,124	30	355,079	82.2%
鳥取県	19	228,484	19	160,112	70.1%
島根県	19	278,913	19	165,848	59.5%
岡山県	27	793,664	27	438,146	55.2%
広島県	23	1,239,126	23	991,567	80.0%
山口県	19	646,582	19	549,891	85.0%
徳島県	24	323,849	24	291,683	90.1%
香川県	17	416,706	17	302,507	72.6%
愛媛県	20	635,273	20	565,070	88.9%
高知県	34	350,332	34	260,761	74.4%
福岡県	60	2,222,103	54	1,738,007	78.2%
佐賀県	20	314,652	20	216,512	68.8%
長崎県	21	616,491	21	284,274	46.1%
熊本県	45	744,226	45	429,439	57.7%
大分県	18	514,432	18	469,648	91.3%
宮崎県	26	507,719	26	388,426	76.5%
鹿児島県	43	792,803	43	613,300	77.4%
沖縄県	41	578,976	19	60,612	10.5%
合計	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	3,805	3,692	32	81	427,798	1,314
青森県	543	405		138	51,458	370
岩手県	1,907	1,533	21	353	493,358	1,730
宮城県	4,576	3,592	10	974	1,051,807	4,112
秋田県	2,904	2,760	2	142	210,748	1,586
山形県	2,930	2,859	11	60	509,343	2,276
福島県	2,471	2,318	2	151	448,078	1,346
茨城県	2,388	2,199	72	117	1,073,428	1,909
栃木県	2,424	2,261	20	143	454,346	993
群馬県	1,473	1,319	8	146	378,843	947
埼玉県	4,963	4,945	1	17	1,376,903	4,676
千葉県	4,952	4,921	14	17	1,875,804	4,070
東京都	7,038	6,261	155	622	4,405,628	5,183
神奈川県	7,342	6,780	453	109	3,831,308	3,558
新潟県	4,671	4,610	49	12	983,128	4,176
富山県	1,897	1,740	50	107	208,704	1,628
石川県	1,520	1,366	75	79	212,931	1,161
福井県	2,729	2,613	11	105	137,373	2,089
山梨県	2,231	2,231			648,526	1,175
長野県	3,859	3,839	2	18	646,016	2,605
岐阜県	5,105	4,980	62	63	655,090	2,374
静岡県	5,135	5,132		3	2,063,756	3,566
愛知県	9,832	9,670	84	78	2,847,965	8,963
三重県	3,641	3,589	52		509,229	3,394
滋賀県	2,083	2,012	38	33	168,768	1,434
京都府	2,048	1,773	249	26	1,946,680	1,488
大阪府	2,273	1,928	315	30	993,007	1,600
兵庫県	5,716	5,289	247	180	2,151,830	4,677
奈良県	1,635	1,558	48	29	452,937	1,293
和歌山県	1,410	1,327		83	511,960	1,171
鳥取県	2,103	2,053		50	197,649	1,252
島根県	1,394	1,265	21	108	144,374	849
岡山県	2,920	2,519	19	382	276,728	998
広島県	2,870	2,631	85	154	515,511	2,721
山口県	4,423	4,313	53	57	711,416	1,711
徳島県	2,527	2,337	14	176	392,676	2,179
香川県	2,963	2,618	33	312	248,768	949
愛媛県	2,787	2,705	75	7	832,636	2,678
高知県	2,191	2,073	38	80	448,206	1,569
福岡県	4,903	4,397	453	53	867,752	4,379
佐賀県	1,344	1,287	20	37	153,208	546
長崎県	2,164	2,098	1	65	420,304	994
熊本県	2,531	2,416	13	102	878,485	1,580
大分県	3,573	3,560	10	3	813,361	2,389
宮崎県	2,203	2,117		86	284,362	1,483
鹿児島県	3,991	3,929	43	19	701,168	3,008
沖縄県	124	107		17	8,293	47
合計	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市区町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市区町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	109	2	14	12
青森県	40	38		4	1
岩手県	33	32	1	3	14
宮城県	35	31	1	8	17
秋田県	25	21		6	7
山形県	35	30		11	14
福島県	59	48	1	7	9
茨城県	44	40	1	14	8
栃木県	26	25		5	3
群馬県	35	30		6	5
埼玉県	63	62		11	21
千葉県	54	49	5	23	4
東京都	62	52	5	34	23
神奈川県	33	33	1	11	11
新潟県	30	28		8	6
富山県	15	15	1	4	5
石川県	19	18	2	6	6
福井県	17	16	1	9	5
山梨県	27	25	1	7	3
長野県	77	59	3	10	13
岐阜県	42	39	1	12	9
静岡県	35	32	2	5	14
愛知県	54	50	2	36	18
三重県	29	26	1	2	13
滋賀県	19	19	1	6	1
京都府	26	23	2	14	3
大阪府	43	40	1	29	19
兵庫県	41	37	2	18	9
奈良県	39	32	1	12	3
和歌山県	30	26	1	11	11
鳥取県	19	16		4	5
島根県	19	15		1	5
岡山県	27	22	2	11	4
広島県	23	22	2	11	2
山口県	19	17	2	5	
徳島県	24	20		4	12
香川県	17	11		5	5
愛媛県	20	20		5	9
高知県	34	31	1	14	14
福岡県	60	47	1	8	4
佐賀県	20	18		2	
長崎県	21	18		7	2
熊本県	45	34		3	3
大分県	18	16		2	2
宮崎県	26	18		2	4
鹿児島県	43	39	1	5	8
沖縄県	41	23		2	1
合計	1,742	1,472	48	437	367

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市区町村数)			リーダーの育成・指導研修(市区町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	44	26	58	49	12	49	1	9	59	42	34	16	6
青森県	33	21	25	25	7	18		1	28	19	16	12	1
岩手県	27	19	17	25	21	19	1	3	27	16	16	13	5
宮城県	30	15	22	26	13	25		1	32	23	25	25	4
秋田県	16	14	14	14	11	20	1	1	17	15	10	13	1
山形県	24	8	26	21	12	27	1	7	28	21	21	17	2
福島県	36	29	26	32	32	36	1	2	43	28	25	16	5
茨城県	28	12	29	14	8	26		2	23	17	8	8	5
栃木県	18	9	17	18	10	17			17	18	9	3	2
群馬県	16	7	20	13	10	16			15	17	9	4	1
埼玉県	49	14	49	25	12	42		5	38	30	28	19	5
千葉県	37	12	39	19	10	34		2	30	26	18	14	
東京都	48	3	40	32	19	45	4	4	45	31	37	32	4
神奈川県	30	4	24	15	8	29	2	4	24	21	24	27	5
新潟県	17	4	25	11	8	27	1	3	18	14	13	13	5
富山県	12	6	10	10	6	13	1	4	12	9	11	9	3
石川県	18	15	13	17	12	13		2	18	11	11	8	3
福井県	16	7	11	13	5	13		2	16	8	6	12	
山梨県	20	9	17	11	7	23	2	6	24	16	15	11	
長野県	45	31	36	25	30	37		4	43	29	26	16	4
岐阜県	29	14	25	27	25	31	1	5	34	20	24	16	1
静岡県	26	7	18	18	15	32	1	1	31	32	29	28	4
愛知県	44	4	37	23	11	40		2	40	31	22	27	4
三重県	25	13	17	18	13	27		4	27	21	22	16	
滋賀県	17	11	15	13	13	17	1	2	17	12	12	9	2
京都府	21	11	15	15	12	15		2	19	14	12	10	4
大阪府	34	6	31	25	7	31		7	35	30	25	19	7
兵庫県	36	11	28	28	20	28		2	37	29	26	20	6
奈良県	25	9	16	11	9	20		6	14	19	10	8	4
和歌山県	18	4	19	10	8	21	1	2	19	12	13	3	2
鳥取県	14	9	10	7	9	16		3	14	6	7	7	2
島根県	12	10	10	7	7	11	1		13	9	8	4	
岡山県	19	12	16	19	12	18	1	6	20	19	19	9	1
広島県	15	2	14	10	5	12	1	3	15	12	9	9	
山口県	13	5	16	12	6	15	2	4	15	11	10	9	3
徳島県	17	7	12	9	6	18		4	16	7	9	3	4
香川県	14	4	8	9	3	9		3	12	8	8	7	1
愛媛県	18	1	13	12	7	14		5	11	9	11	13	2
高知県	24	8	24	16	17	23	3	8	25	13	19	16	2
福岡県	26	6	33	16	8	33	1	3	25	20	24	10	2
佐賀県	6	3	15	9	4	13		5	11	5	4	5	5
長崎県	11	8	14	9	11	10		3	13	7	4		1
熊本県	24	17	28	20	19	23			24	15	9	5	5
大分県	11	7	14	9	7	12			11	10	9	2	
宮崎県	14	10	13	7	15	21	1	1	17	19	8	5	1
鹿児島県	27	19	29	23	14	30	3	3	30	22	13	12	4
沖縄県	11	5	12	11	3	10	1	5	12	5	6	3	3
合計	1,115	488	1,020	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,157	3,240	2,855	351	2,420	2,645	3,429	3,150	3,148	3,342	3,065	2,381
青森県	516	438	228	37	83	165	435	444	367	470	389	35
岩手県	1,604	1,593	1,258	427	284	835	1,551	1,300	1,268	1,303	1,348	533
宮城県	4,257	4,184	3,787	674	827	3,438	3,568	4,092	3,592	3,579	3,936	352
秋田県	2,232	2,226	2,022	836	363	1,763	2,482	2,247	1,744	2,111	1,853	349
山形県	2,724	2,571	2,358	1,055	545	2,600	2,871	2,802	2,780	2,850	2,617	460
福島県	1,977	1,971	1,809	820	189	1,841	2,025	2,109	1,851	2,167	1,852	131
茨城県	2,220	1,994	1,314	585	244	1,453	2,227	2,171	2,085	1,921	1,837	318
栃木県	1,484	1,698	1,164	675		621	1,549	2,132	1,355	1,503	1,461	472
群馬県	1,093	1,083	858	271	416	778	1,234	1,433	916	1,115	1,110	414
埼玉県	4,857	4,643	2,953	2,476	1,203	2,753	4,712	4,817	4,708	4,773	4,198	521
千葉県	4,697	4,438	3,978	2,902	661	3,857	4,628	4,764	4,591	4,760	4,226	738
東京都	6,516	5,467	3,669	1,762	1,166	4,592	6,238	5,670	5,603	5,829	5,436	2,408
神奈川県	7,341	6,728	5,741	4,578	3,313	5,760	6,580	6,636	6,616	6,601	6,457	2,618
新潟県	4,426	4,326	2,796	1,372	482	2,551	4,369	3,939	4,174	4,222	3,508	1,215
富山県	1,678	1,576	1,561	615	841	1,610	1,879	1,814	1,747	1,754	1,512	371
石川県	1,132	1,068	965	301	196	723	1,097	1,316	1,102	1,119	782	224
福井県	2,593	2,135	2,215	1,654	310	809	2,247	2,634	2,104	2,125	1,883	68
山梨県	2,224	1,799	1,529	523	331	1,341	2,202	2,195	2,071	2,231	1,885	548
長野県	3,646	3,132	2,112	1,404	260	2,257	3,501	3,561	3,432	3,553	2,606	744
岐阜県	5,041	3,871	2,380	1,254	598	2,480	4,927	4,942	4,632	4,941	4,141	2,226
静岡県	5,135	4,978	3,170	2,314	838	4,225	5,134	5,110	5,076	4,882	4,848	1,066
愛知県	9,832	9,563	3,377	7,019	2,095	4,004	9,610	9,755	9,624	9,662	9,507	7,297
三重県	3,574	3,188	1,698	1,025	219	1,838	3,395	3,388	3,362	3,473	2,368	477
滋賀県	1,855	1,559	1,788	926	549	1,208	1,660	1,800	1,670	1,734	1,571	310
京都府	1,229	1,291	889	728	789	957	1,269	1,373	1,073	1,221	960	798
大阪府	1,959	1,879	1,055	430	674	918	1,836	1,934	2,073	1,870	1,706	289
兵庫県	5,013	4,807	4,087	1,778	1,011	4,075	5,058	4,925	4,890	5,011	3,104	691
奈良県	1,359	1,222	1,278	725	72	869	1,195	1,460	1,207	1,272	762	127
和歌山県	1,339	1,336	753	545	53	594	1,388	1,337	1,222	1,300	998	72
鳥取県	2,068	1,786	1,655	1,121	1,043	1,773	1,764	1,775	1,444	1,582	1,328	169
島根県	1,006	1,000	566	393	404	508	869	1,135	995	753	602	40
岡山県	2,039	1,619	1,096	650	654	1,067	1,576	1,628	1,151	1,513	1,495	74
広島県	2,773	2,758	2,617	583	2,266	2,483	2,729	2,744	2,721	2,811	2,547	2,167
山口県	2,596	3,233	2,183	1,294	337	2,218	4,215	2,387	2,205	2,502	1,950	337
徳島県	2,284	2,220	1,284	201	982	1,973	2,187	2,474	2,233	2,258	2,084	1,103
香川県	2,892	2,688	2,357	333	1,265	1,909	2,757	2,709	2,330	2,736	2,268	1,265
愛媛県	2,689	2,693	2,045	1,334	826	1,868	2,781	2,692	2,689	2,689	2,467	766
高知県	2,019	1,713	1,450	613	237	1,438	1,766	1,830	1,734	1,831	1,326	245
福岡県	4,488	4,304	4,162	259	260	4,082	4,541	4,159	4,163	4,609	3,875	3,335
佐賀県	558	591	856	61	79	808	656	674	369	997	390	50
長崎県	1,610	1,912	1,210	442	373	1,367	1,680	1,863	1,714	1,858	858	676
熊本県	2,073	1,802	1,852	879	70	1,757	2,314	2,110	1,947	2,206	1,200	154
大分県	2,940	2,940	2,138	628		2,407	2,901	3,070	2,702	2,845	1,959	223
宮崎県	1,757	1,524	1,436	669	116	1,464	1,967	1,943	1,754	1,850	1,248	81
鹿児島県	3,279	2,655	2,128	681	89	2,658	3,089	2,880	2,555	2,985	2,279	772
沖縄県	68	41	68	2	6	87	65	106	56	73	39	19
合計	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,699	2,748	2,403	25	2,176	1,948	1,979	1,985	1,992	1,971	1,970	1,931
青森県	245	209	343	2	99	34	49	32	29	52	46	
岩手県	628	619	596	21	71	252	664	59	61	335	249	176
宮城県	3,086	3,587	2,930	184	121	641	1,287	476	570	885	963	91
秋田県	1,108	1,103	1,630	685	569	150	337	107	10	43	18	
山形県	1,083	852	732	89	52	188	346	231	184	179	148	70
福島県	682	567	434	36	12	243	435	75	17	150	173	
茨城県	1,171	806	850	51	341	473	695	348	343	343	666	98
栃木県	415	996	3,133	91			147	58	57	50	44	1
群馬県	444	334	227	29	69	139	308	68	49	31	29	
埼玉県	3,832	2,952	5,786	1,862	3,893	74	449			1		78
千葉県	2,779	2,076	947	202	212	33	196	192	169	190	82	48
東京都	6,128	3,118	2,000	893	338	1,104	1,895	2,206	1,408	1,891	1,198	340
神奈川県	6,423	4,906	3,920	4,045	3,313	4,098	4,287	4,180	4,176	4,295	4,158	546
新潟県	2,785	1,275	736	174	126	229	542	23	197	387	176	36
富山県	860	553	1,152	1		156	162	162	162	162	162	
石川県	542	360	546	87	41	76	170	227	150	166	60	43
福井県	2,664	1,103	1,420	285	339	568	625	404	387	387	268	3
山梨県	1,868	1,302	717	181	158	198	557	454	320	488	231	
長野県	2,662	1,730	942	368	35	522	1,089	1,242	993	1,130	643	129
岐阜県	2,442	2,040	1,235	581	213	332	720	1,018	399	784	449	26
静岡県	7,336	5,056	3,943	2,060	843	2,030	3,320	3,107	3,051	3,344	2,894	1,968
愛知県	10,790	9,887	1,304	893	577	243	712	991	787	732	711	159
三重県	3,031	2,615	1,047	883	31	349	1,354	1,403	1,312	1,447	632	317
滋賀県	1,648	2,077	3,768	418	1,307	134	224	319	195	221	170	2
京都府	753	809	478	359	475	108	181	126	69	95	37	483
大阪府	1,629	1,138	302	39	343	126	132	99	40	35	49	
兵庫県	5,146	4,069	2,091	554	1,063	1,048	1,158	682	452	512	188	133
奈良県	810	655	812	106	20	46	51	124	42	85	33	73
和歌山県	629	578	333	47	40	138	715	70	47	185	45	16
鳥取県	1,657	768	1,344	205	532	203	227	179	161	183	169	
島根県	540	538	4,401	73	175	29	64	51	43	49	31	34
岡山県	448	577	360	96	88	32	106	308	17	19	38	
広島県	2,390	1,560	204	58	1,138	11	199	149	192	103	50	16
山口県	2,065	1,400	704	117	277	267	874	82	69	73	30	13
徳島県	465	381	136		33	70	72	123	72	89	59	5
香川県	1,869	1,787	1,440	6	1,356			23	9	4	5	1
愛媛県	2,630	833	454	3	293	1	7	34	17	26	18	
高知県	1,026	535	359	117	199	124	198	164	138	730	38	
福岡県	3,825	3,446	3,354	5	83	3,143	3,138	3,101	3,102	3,186	3,085	3,059
佐賀県	374	458	368	2	74	311	137	5	1	110	1	4
長崎県	177	240	79	22	60	131	111	44	7	7	7	
熊本県	810	658	770	425	4	202	327	182	59	122	2	
大分県	728	656	413	1	1	76	181	248	172	243	122	
宮崎県	905	971	883	626	76	654	601	577	551	555	553	
鹿児島県	944	1,472	915	58	63	210	267	80	76	146	78	26
沖縄県	39	20	31	1	1	30	6	27		30	2	
合計	97,210	76,420	62,972	17,066	21,330	21,174	31,301	25,845	22,354	26,251	20,780	9,925

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋かけや等の水防用資機材	救急医療用セットろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
		携帯用無線	ハンドマイク							
北海道	2,239	88	319	2,393	2,333	113	2,331	2,387	13	189
青森県	141	26	138	152	140	22	158	145	16	102
岩手県	561	23	729	507	286	55	544	864	10	128
宮城県	1,202	132	2,669	1,284	1,636	470	2,080	935	6	134
秋田県	934	42	675	257	532	115	470	682	11	166
山形県	1,147	225	1,261	288	1,165	175	822	972	35	210
福島県	869	20	806	519	861	526	494	614	4	47
茨城県	1,551	198	1,072	667	1,151	340	884	1,332	39	215
栃木県	683	119	746	371	683	80	346	747	10	49
群馬県	575	48	574	257	294	275	239	553	14	131
埼玉県	2,548	613	2,026	1,851	2,187	773	1,688	2,421	32	491
千葉県	3,123	425	3,393	2,855	2,937	1,462	3,574	3,844	193	268
東京都	3,849	1,046	4,894	4,432	4,312	1,278	4,020	4,039	47	2,583
神奈川県	2,439	1,190	3,409	2,765	2,573	1,849	2,818	2,983	37	294
新潟県	1,635	805	2,031	1,681	2,443	1,105	1,685	2,205	557	94
富山県	1,327	131	926	1,103	1,013	697	772	1,159	25	166
石川県	448	32	254	248	155	141	132	525	1	641
福井県	403	101	423	251	462	121	98	528	15	802
山梨県	1,496	380	1,206	964	1,389	601	688	1,154	17	440
長野県	1,532	217	1,390	940	1,103	961	924	2,257	204	357
岐阜県	1,903	23	1,730	1,016	757	358	419	2,563	5	449
静岡県	4,689	2,841	4,474	4,817	4,844	4,238	4,682	4,464	300	3,873
愛知県	7,396	467	8,864	2,830	3,763	1,659	1,825	9,435	113	764
三重県	2,291	706	2,096	2,551	2,405	676	2,137	2,180	4	459
滋賀県	978	123	499	819	587	240	296	1,252	228	914
京都府	1,056	78	519	624	549	655	130	722	43	111
大阪府	1,041	485	726	1,394	1,200	396	1,142	1,402	192	522
兵庫県	4,109	672	3,295	3,539	2,672	3,391	2,430	3,567	180	806
奈良県	1,035	71	313	623	422	408	307	512	23	141
和歌山県	487	206	456	639	553	240	425	515	17	26
鳥取県	1,154	19	251	196	147	233	183	406	162	600
島根県	580	13	379	366	394	365	397	443	12	66
岡山県	387	24	564	278	261	219	212	364	3	128
広島県	619	90	542	310	315	426	139	825	46	24
山口県	225	170	393	210	212	200	84	501	7	51
徳島県	590	7	401	447	233	77	113	554	11	56
香川県	1,866	39	1,529	1,464	1,774	1,662	1,354	1,183	1	54
愛媛県	1,450	52	1,531	1,779	878	308	364	1,138	4	9
高知県	1,447	259	960	1,529	1,216	1,024	1,148	1,288	52	94
福岡県	514	327	1,378	385	1,713	277	222	3,609	14	54
佐賀県	159		53	24	44	31	21	286		6
長崎県	534	27	1,063	13	524	363	503	577	23	44
熊本県	341	15	503	28	109	148	99	804	3	40
大分県	447	280	864	19	388	33	221	297	2	13
宮崎県	932	139	1,062	392	939	234	125	883	10	99
鹿児島県	547	32	1,182	224	641	438	247	1,210	10	98
沖縄県	34	4	69	36	28	1	50	32	18	15
合計	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459	44,042	71,358	2,769	17,023

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市区町村数	補助金の状況 (市区町村数)												
		制 度						実 績						
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市区 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市区 町村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179	5	18	14	3	2	27	4	19	7	1	1	26	10,843
青森県	40		11	4		1	15		11	2		1	14	4,830
岩手県	33	4	9	7	2	2	17	2	7	5	1	2	14	10,101
宮城県	35	3	20	15	2	3	25	1	16	9		2	19	18,357
秋田県	25	1	9	2			9	1	7	2			8	10,760
山形県	35	6	7	15	1	1	19	3	7	11	1	1	14	17,773
福島県	59	3	13	6		1	18	2	12	4			15	10,834
茨城県	44	20	11	19	2	3	25	13	13	14		3	24	46,385
栃木県	26	3	13	9	3	1	15	3	12	6			14	17,926
群馬県	35	3	11	7		1	14	2	9	6			12	9,746
埼玉県	63	29	46	41	23	12	55	17	45	36	18	10	51	263,640
千葉県	54	11	20	18	4	1	27	9	18	14	4		23	65,189
東京都	62	17	31	16	7	5	35	9	33	19	8	5	37	321,330
神奈川県	33	4	13	23	12	2	24	3	13	23	11	2	25	415,938
新潟県	30	2	15	20	1	2	22	1	14	18	1	1	21	54,039
富山県	15	1	8	11		1	13	1	8	9		1	11	37,964
石川県	19	5	12	12	9	1	16	1	11	10	4	1	16	38,437
福井県	17	5	7	11	5	3	12	5	7	10	2	2	12	20,402
山梨県	27	4	6	13	8	1	15	4	7	14	7	1	17	32,917
長野県	77	5	12	32	15	4	41	4	12	29	8	2	36	73,365
岐阜県	42	3	18	18	9	4	27	2	17	16	2	1	24	61,081
静岡県	35	5	23	26	22	11	29	4	24	26	21	10	33	405,452
愛知県	54	5	27	27	17	10	41	2	26	27	13	10	42	121,510
三重県	29	5	11	17	9	7	20	1	9	13	8	3	15	83,160
滋賀県	19	6	13	16	14	3	17	1	11	17	10	1	18	72,070
京都府	26	5	16	9	4	1	21	5	15	9	4	1	21	29,173
大阪府	43	6	16	13	6	1	24	4	15	10	4	1	21	112,921
兵庫県	41	6	18	16	6	2	25	2	17	14	4	2	23	79,700
奈良県	39	9	14	16	4	3	25	8	13	15	4	3	26	63,318
和歌山県	30	8	15	16	4	3	22	3	13	15	5	3	21	50,337
鳥取県	19	3	8	12	3	2	13	3	8	13	2	1	14	37,779
島根県	19	1	6	3			8	1	5	3			8	28,100
岡山県	27	2	12	15	4	2	19		7	10		1	13	12,786
広島県	23	7	4	8	2		11	5	3	7	1		9	12,111
山口県	19	6	9	9	3	2	13	4	7	6	1	1	10	13,519
徳島県	24	4	10	4	1	2	11	3	9	4	1	2	10	13,394
香川県	17		6	5	2		9		5	4	1		8	13,969
愛媛県	20	3	10	9	2		14	2	7	7	1		12	7,531
高知県	34	12	14	20	11	5	23	12	10	19	11	5	22	102,905
福岡県	60	6	11	13	5	4	19	4	11	12	4	3	21	51,272
佐賀県	20	1	3	3			4	1	2	3			4	3,175
長崎県	21	2	4	3	1		6	2	4	2			6	4,045
熊本県	45	5	8	5	1		15	5	9	3			14	9,232
大分県	18	2	3	5	3	2	8	1	3	4	3	2	6	18,527
宮崎県	26	2	3	7	1	1	8	2	4	7			8	10,936
鹿児島県	43	4	8	4			12	3	7	4			10	16,476
沖縄県	41	3	2	3	1	1	5	1	2	1		1	3	3,173
合計	1,742	252	584	597	232	113	893	166	544	519	166	86	831	2,918,428



調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市区町村数	現物支給の状況 (市区町村数)										
		制 度										
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけや 等水防用 資機材	救急医療 用セット等 救護用資 機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装置 等防災知 識普及用 資機材	倉庫・集會 所等の 施設	その他	制度のある 市区 町村数
北海道	179	4	6	6	10	5	9	8		5	4	13
青森県	40		2	2	2		2	3			1	4
岩手県	33	1	3	3	3	2	5	5		1	3	8
宮城県	35		3	7	6	3	4	5		1	1	9
秋田県	25		1	1	1	1	1				2	3
山形県	35	3	3	3	3	2	3	4	1	1	2	6
福島県	59	1	1			1		2		1	1	4
茨城県	44		1									1
栃木県	26	4	7	8	7	6	6	8	4	5	4	9
群馬県	35			2		1	1	1			2	2
埼玉県	63	5	6	8	7	4	6	4	1	5	5	10
千葉県	54	9	23	26	25	22	23	25	10	14	12	28
東京都	62	20	13	22	26	13	19	25	2	20	13	31
神奈川県	33	2	3	5	5	1	3	5		2	2	7
新潟県	30		2	1	2	1	1	1			1	3
富山県	15	3	3	3	3	2	3	3		2	2	3
石川県	19	6	3	2	4	3	2	3		3		7
福井県	17			1		1		1			1	2
山梨県	27	1	1	1	1	1	1			1		2
長野県	77	4	7	3	6	3	4	5	1	2	2	10
岐阜県	42	7	7	6	5	3	4	10	1	1	3	16
静岡県	35	11	7	6	6	3	5	7	1	7	1	13
愛知県	54	9	13	19	22	10	11	24	3	13	16	28
三重県	29	3	10	10	11	6	10	10	2	10	7	11
滋賀県	19	2			1	1	1	1				3
京都府	26	1	4	4	3	3	2	5	1	3	2	6
大阪府	43	6	11	10	13	7	8	12	4	8	5	15
兵庫県	41	3	6	8	8	8	8	7	3	4	3	9
奈良県	39		2									2
和歌山県	30	1	3	2	5	3	3	3	1	1	3	6
鳥取県	19		1		1							2
島根県	19	1	1				1	1	1			1
岡山県	27		3	4	7	4	4	5	3	1	3	8
広島県	23	1	2	5	3	4	3	3	1	2	3	7
山口県	19	1	1	1	2	2	2	2	1		1	2
徳島県	24	1	4	4	4	3	3	4			1	6
香川県	17	2	6	5	6	4	6	5	2	2	3	6
愛媛県	20	1	3	2	3	2	1	2		2		4
高知県	34	3	4	3	3	3	3	3	2	2	4	7
福岡県	60		2	12	11	5	1	9	2	3	5	15
佐賀県	20											
長崎県	21		2	5	3	3	3	4		1		5
熊本県	45		2	3	3	1	1	6		1	1	6
大分県	18		1	4	3	1	1	1				4
宮崎県	26	4	6	5	5	2	2	5	1	3	2	7
鹿児島県	43		1	3	2	2	2	2			1	3
沖縄県	41	3	2	1				2				3
合計	1,742	123	192	226	241	152	178	241	48	127	122	357

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市区町村数	現 物 支 給 (市区町村数)											
		実 績											
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	支給実績のある市区町村数	金額 (単位:千円)
北海道	179	1	3	3	6	2	5	4		2	2	6	14,220
青森県	40		1	1	1		2	2				2	1,645
岩手県	33		1	3			3	2			4	7	4,824
宮城県	35		2	4	4	1	2	2		1	3	7	34,867
秋田県	25		1	1	1	1	1	1			2	4	2,590
山形県	35		1	1	1		1	1			1	1	778
福島県	59		1	1	1	1		2			1	3	1,143
茨城県	44		1	1								2	2,009
栃木県	26		5	7	6	2	6	6		4	4	9	10,711
群馬県	35			1		1	1				2	2	488
埼玉県	63	1	4	7	6	3	3	2		4	2	8	19,000
千葉県	54	3	14	15	15	8	15	17	2	6	7	19	19,334
東京都	62	18	9	15	17	7	15	21	1	14	13	29	173,399
神奈川県	33		2	3	5	1	3	4		1	2	6	1,636
新潟県	30		2	1	2	1	1	1			1	3	2,454
富山県	15	1		1	2	1	1	1			1	2	1,273
石川県	19	3	1	2	2	2	2	3	1		1	6	7,328
福井県	17										1	1	175
山梨県	27					1	1	1			1	2	1,024
長野県	77	1	4	1		2	2	3	1		2	10	13,491
岐阜県	42	2	2	1	2	2	1	4		1	1	9	28,009
静岡県	35	6	2	3	1			4		4	1	12	36,068
愛知県	54	6	8	8	11	2	3	14		8	10	22	42,803
三重県	29		6	7	6	2	5	5		6	6	9	23,723
滋賀県	19					1		1				1	618
京都府	26		2	1	2	1		3		2	2	5	2,876
大阪府	43	3	10	8	11	4	8	8	1	4	6	13	28,210
兵庫県	41		2	4	4	2	4	4		1	2	5	5,181
奈良県	39		2									2	206
和歌山県	30	1	3	2	3	2	2	2	1	1	3	5	9,887
鳥取県	19		1									1	1,700
島根県	19	1										1	1,500
岡山県	27		2	3	5	2	3	4	2	1	3	7	8,413
広島県	23		1	3	3	3	1	3	1	1	1	4	6,670
山口県	19					1	1	1			1	1	46
徳島県	24	1	4	3	3	1	3	4			2	6	8,583
香川県	17		4	5	5	2	4	4		1	4	6	6,549
愛媛県	20		2	2	3	2	2	2		1		3	8,960
高知県	34	1	4	2	3	3	3	3	1	1	4	6	10,064
福岡県	60		2	22	23	4	4	13	2	3	10	30	120,825
佐賀県	20												
長崎県	21		2	3	2	2	2	2			1	4	3,498
熊本県	45		2	3	3	1	1	3			1	4	5,095
大分県	18			4	3			1				4	29,145
宮崎県	26		3	3	3			2		1	1	3	10,900
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			1	2	1,107
沖縄県	41			1	1			1				1	1,900
合計	1,742	49	116	158	167	72	112	162	13	68	110	295	714,925

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有する 組織数	左の内 消防活 動力を有する 組織数	
北海道	1,766	85	1	36,085	4	2	13	1	1	328			6	1	
青森県	303			10,617	14		18								
岩手県	1,373	18	18	7,946	252	250				13			3		
宮城県	2,634	125	27	12,638	9	2	12						31		
秋田県	602	15	1	5,816	95		12								
山形県	622	14		6,370	19	1	4			4	3	3	15		
福島県	6,543	16	2	5,639			17			3	2	1	2		
茨城県	432	1	1	13,232	1		7	5		10	10		53		
栃木県	806			11,484	70	3				2			3		
群馬県	2,786	7	1	9,576			69								
埼玉県	3,027	1	1	31,392	10	2									
千葉県	1,545	1		35,030			60	37	37	99			3		
東京都	29,029			268,673	1,428	101	2			600			78		
神奈川県	3,205	55	21	56,558	303	4	162	1	1	89			7		
新潟県	1,717	4	4	17,070	8	8	19								
富山県	429			6,976	16	1	250	1	1				2		
石川県	87	2	2	9,321	137	131	52						1		
福井県	518	4	4	8,311	42	22	5								
山梨県	1,621	219	23	1,920	203					1			68	68	1
長野県	3,048	1,302	5	13,734	203	2	33			85			123		
岐阜県	582			11,928	42	7				32	32				
静岡県	1,233	20	20	21,680	70	56	385	3	3						
愛知県	1,373	12	12	49,002	433	4	58	1	1	3			193		
三重県	131	1	1	10,990	2	2	28			21	17	2	32		
滋賀県	249	40	22	8,755	1237	1079									
京都府	366	72	14	19,069	93	74				252			716	25	17
大阪府	1,262	1	1	52,718	3	2	30						102		
兵庫県	332	11	9	31,643	606	589	12	6	6				7		
奈良県	34			4,052	3	1									
和歌山県	519	23	1	4,356	29	1	21						7		
鳥取県	1,238	1	1	846			85								
島根県	292			3,555	24		2						1		
岡山県	404			7,738			30								
広島県	525	9	5	22,223	31	17	7			6					
山口県	134	5	5	10,130			47								
徳島県	46			3,715			41	4					12		
香川県	68	1		6,791	17	1	86								
愛媛県	364	1	1	7,982			77						9		
高知県	300			3,050											
福岡県	2,479	3	3	34,115	115	115	32						207	44	44
佐賀県	18			4,367			1						2	1	
長崎県	2,742	2		8,034			47								
熊本県	1,231	84		6,397											
大分県	51			7,701	3	2	99								
宮崎県	163			7,047											
鹿児島県	933	10	6	4,906	22	1	5			3	3	3	32	1	
沖縄県	94			6,947			10						126		
合計	79,256	2,165	212	928,125	5,544	2,480	1,838	59	50	1,551	67	9	1,841	140	62

調査結果表2-13 婦人(女性)防火クラブの状況(その1 地域別組織状況)

都道府県	合計		市街地		農山村地域		漁村地域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	
北海道	415	26,099	273	16,042	47	3,820	78	4,793	17	1,444	7
青森県	159	4,735	53	1,420	90	2,976	13	272	3	67	4
岩手県	416	69,967	71	22,948	282	35,422	53	8,402	10	3,195	10
宮城県	1,771	308,331	935	224,614	749	74,058	63	7,454	24	2,205	13
秋田県	284	22,113	37	3,191	247	18,922					1
山形県	282	52,253	65	5,506	197	41,136	6	1,222	14	4,389	2
福島県	111	58,664	19	8,890	87	49,423	3	212	2	139	3
茨城県	166	18,403	112	13,825	35	3,014	1	18	18	1,546	7
栃木県	721	224,440	242	113,188	471	110,840			8	412	5
群馬県	119	45,949	92	42,346	26	3,242			1	361	2
埼玉県	104	7,058	93	3,893	10	3,105			1	60	
千葉県	43	2,157	39	2,051	3	86	1	20			
東京都	90	17,996	87	17,828					3	168	
神奈川県	130	20,207	130	20,207							
新潟県	74	4,313	54	3,107	16	1,051			4	155	1
富山県	145	37,971	84	36,158	35	1,256			26	557	3
石川県	224	8,139	106	6,121	89	1,560	16	277	13	181	8
福井県	188	10,473	49	5,359	113	3,129	24	1,585	2	400	1
山梨県	12	438	8	222	2	66			2	150	
長野県	255	16,425	87	4,923	167	11,442			1	60	
岐阜県	116	41,453	79	24,041	30	12,077			7	5,335	4
静岡県	15	614	14	527					1	87	2
愛知県	598	43,375	589	43,060	6	138			3	177	3
三重県	29	2,853	10	2,027	7	266	1	40	11	520	
滋賀県	534	18,108	355	13,308	147	4,175	5	107	27	518	3
京都府	23	2,729	13	2,606	10	123					3
大阪府	161	85,320	158	85,253	1	30			2	37	12
兵庫県	194	25,117	184	22,437	4	2,028	1	16	5	636	4
奈良県	38	2,390	22	1,801	10	354			6	235	
和歌山県	187	12,469	106	9,386	50	1,873	17	428	14	782	4
鳥取県	109	1,805	4	62	99	1,663			6	80	
島根県	450	16,764	123	8,831	306	7,445	17	388	4	100	3
岡山県	337	28,290	105	10,609	213	16,731	15	817	4	133	2
広島県	39	5,450	12	4,139	16	1,100	3	51	8	160	
山口県	67	5,166	25	1,612	25	3,324	16	209	1	21	1
徳島県	115	8,531	28	3,926	80	3,736	5	658	2	211	1
香川県	66	21,049	16	13,064	21	3,485	1	20	28	4,480	1
愛媛県	99	97,969	33	60,038	37	12,257	8	3,542	21	22,132	2
高知県	125	4,569	23	1,428	74	2,435	22	498	6	208	4
福岡県	115	32,474	65	27,275	31	3,240	12	561	7	1,398	
佐賀県	27	5,146	5	1,959	13	1,488	3	265	6	1,434	2
長崎県	670	76,044	388	53,521	186	15,387	79	6,476	17	660	4
熊本県	67	6,949	17	1,611	27	5,026	6	68	17	244	1
大分県	22	2,726	7	1,072	8	1,196	3	149	4	309	
宮崎県	109	2,455	12	400	87	1,309	4	350	6	396	
鹿児島県	81	8,692	35	7,309	30	722	9	121	7	540	
沖縄県	24	2,766	20	2,628	2	60	1	16	1	62	
合計	10,126	1,517,404	5,084	955,769	4,186	466,216	486	39,035	370	56,384	123

※東日本大震災の影響により、福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の値を除く。

調査結果表2-13 婦人（女性）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織数）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)		組織数	人 員
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員		
北海道	415	26,099	285	14,664	8	94	65	5,306	342	20,699
青森県	159	4,735	154	4,635	5	99	83	1,388	71	3,248
岩手県	416	69,967	320	43,998	46	15,454	293	43,267	77	11,246
宮城県	1,771	308,331	1,262	237,299	210	58,685	1,347	221,528	214	28,118
秋田県	284	22,113	69	9,318	80	2,923	166	8,214	38	10,976
山形県	282	52,253	142	20,312	62	1,763	165	42,943	55	7,547
福島県	111	58,664	53	41,430	4	172	55	41,261	52	17,231
茨城県	166	18,403	124	12,814	7	144	38	2,171	121	16,088
栃木県	721	224,440	421	168,476			264	36,455	457	187,985
群馬県	119	45,949	26	6,861			6	1,882	113	44,067
埼玉県	104	7,058	97	5,615	1	31	1	70	102	6,957
千葉県	43	2,157	20	1,800	4	47	2	529	37	1,581
東京都	90	17,996	2	85	83	17,437	6	548	1	11
神奈川県	130	20,207	44	1,765	6	67	5	229	119	19,911
新潟県	74	4,313	15	1,242	3	35	10	225	61	4,053
富山県	145	37,971	102	37,043	21	279	19	346	105	37,346
石川県	224	8,139	132	6,451	103	1,821	12	236	109	6,082
福井県	188	10,473	103	4,401	151	3,347	9	2,120	28	5,006
山梨県	12	438	10	317	5	122	7	316		
長野県	255	16,425	170	14,593	77	1,987	46	1,592	132	12,846
岐阜県	116	41,453	111	40,528	15	2,275	66	26,638	35	12,540
静岡県	15	614	8	241			1	98	14	516
愛知県	598	43,375	501	39,997	126	19,362	347	21,032	125	2,981
三重県	29	2,853	11	1,921	9	949	5	549	15	1,355
滋賀県	534	18,108	88	2,577	430	16,033	99	1,989	5	86
京都府	23	2,729	17	394	11	152	4	108	8	2,469
大阪府	161	85,320	83	75,011	67	3,877	24	1,379	70	80,064
兵庫県	194	25,117	175	24,072	15	1,069	79	15,446	100	8,602
奈良県	38	2,390	27	2,053	3	62	23	1,861	12	467
和歌山県	187	12,469	51	2,239	40	1,814	34	1,561	113	9,094
鳥取県	109	1,805	6	146	76	1,344	32	451	1	10
島根県	450	16,764	416	15,415	40	1,758	7	132	403	14,874
岡山県	337	28,290	193	14,288	63	3,846	234	23,734	40	710
広島県	39	5,450	13	906	5	88	21	1,469	13	3,893
山口県	67	5,166	52	3,387	12	134	22	2,027	33	3,005
徳島県	115	8,531	98	8,055	17	335	46	5,029	52	3,167
香川県	66	21,049	27	13,775	13	2,038	22	11,861	31	7,150
愛媛県	99	97,969	76	95,690	5	340	33	1,262	61	96,367
高知県	125	4,569	84	3,250	39	725	46	2,571	40	1,273
福岡県	115	32,474	64	29,632	8	179	43	4,102	64	28,193
佐賀県	27	5,146	12	2,370	1	9	2	178	24	4,959
長崎県	670	76,044	546	64,392	351	42,241	3	310	316	33,493
熊本県	67	6,949	20	5,643			28	5,885	39	1,064
大分県	22	2,726	14	2,240	3	38	3	390	16	2,298
宮崎県	109	2,455	12	828	8	429	49	904	52	1,122
鹿児島県	81	8,692	26	2,420	2	39	18	3,590	61	5,063
沖縄県	24	2,766	5	331	2	30	17	1,922	5	814
合計	10,126	1,517,404	6,287	1,084,920	2,237	203,673	3,907	547,104	3,982	766,627

※東日本大震災の影響により、福島県広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の値を除く。

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成24年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校					小学校	中学校			
北海道	188	40	2	15	126	5	5,370	1,151	75	449	3,545	150
青森県	69	22	4	1	33	9	2,423	1,085	158	82	835	263
岩手県	179	52	19		105	3	8,216	4,065	1,951		2,102	98
宮城県	90	66	13		10	1	8,009	4,777	2,905		320	7
秋田県	116	21		1	94		3,241	1,888		15	1,338	
山形県	178	77			90	11	10,888	8,903			1,846	139
福島県	138	111	13		13	1	8,765	5,716	2,559		422	68
茨城県	149	135	7		6	1	10,069	9,430	476		139	24
栃木県	98	38	59		1		6,609	659	5,923		27	
群馬県	142	113	21	1	6	1	33,523	26,327	5,478	1,233	460	25
埼玉県	53	33		3	15	2	2,576	1,761		141	611	63
千葉県	36	14	1	1	20		4,183	607	32	46	3,498	
東京都	82				2	80	3,122				31	3,091
神奈川県	29	11	3	2	13		523	25	34	116	348	
新潟県	25	16	1		8		1,558	1,327	53		178	
富山県	192	156	27		9		25,969	18,062	7,737		170	
石川県	162	12	2	6	142		8,259	733	58	92	7,376	
福井県	192	158	5		4	25	9,942	8,875	86		94	887
山梨県	18	18					800	800				
長野県	19	7			12		1,359	214			1,145	
岐阜県	253	158	40	3	51	1	38,854	21,959	7,315	4,490	5,081	9
静岡県	90	84	1		5		2,238	1,612	478		148	
愛知県	919	704	202		10	3	163,719	86,863	76,501		292	63
三重県	18	12		1	5		282	66		16	200	
滋賀県	10	10					392	392				
京都府	16			2	13	1	427			30	389	8
大阪府	18	11		3	1	3	425	259		73	30	63
兵庫県	110	54	26	2	18	10	5,367	3,666	868	111	428	294
奈良県	4	1	1		2		82	11	15		56	
和歌山県	9	2			7		188	41			147	
鳥取県	15				15		126				126	
島根県	65	38	3		16	8	3,827	3,048	97		642	40
岡山県	218	74	5	1	129	9	8,893	5,743	298	113	2,675	64
広島県	46	17	1	3	17	8	1,730	860	22	47	634	167
山口県	65	19	34		10	2	1,672	371	1,064		224	13
徳島県	43	32	3		4	4	4,830	4,303	66		240	221
香川県	31	21	2	1	7		724	470	14	23	217	
愛媛県	135	130	3		1	1	3,573	3,383	108		76	6
高知県	20	7	3		6	4	875	405	167		206	97
福岡県	60	39	10	5	5	1	1,860	1,292	117	292	151	8
佐賀県	32	10	2	2	3	15	899	391	38	113	85	272
長崎県	119	29	1		53	36	3,548	969	52		1,908	619
熊本県	161	138	16		3	4	2,462	1,877	500		32	53
大分県	25	19	1		3	2	1,254	1,144	25		50	35
宮崎県	61	33	21		6	1	12,639	7,348	4,072		1,021	198
鹿児島県	47	30	1		11	5	855	577	30		148	100
沖縄県	1			1			20			20		
合計	4,746	2,772	553	54	1,110	257	417,165	243,455	119,372	7,502	39,691	7,145

※東日本大震災の影響により、福島県広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の値を除く。

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成24年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		その他
		小学校	中学校	
北海道	781	63	3	715
青森県	143	62	21	60
岩手県	429	125	35	269
宮城県	136	70	32	34
秋田県	227	112		115
山形県	334	171		163
福島県	745	484	182	79
茨城県	437	422	4	11
栃木県	129	40	76	13
群馬県	234	130	28	76
埼玉県	118	37		81
千葉県	172	23		149
東京都	1,841			1,841
神奈川県	112		6	106
新潟県	52	7	1	44
富山県	390	335	36	19
石川県	598	94	4	500
福井県	372	294	4	74
山梨県	71	71		
長野県	110	29		81
岐阜県	1,776	1,280	252	244
静岡県	81	37	32	12
愛知県	1,499	1,054	394	51
三重県	49	8		41
滋賀県	3	3		
京都府	152			152
大阪府	75	26		49
兵庫県	216	59	26	131
奈良県	10	1	1	8
和歌山県	61	4		57
鳥取県	15			15
島根県	80	49	15	16
岡山県	860	311	44	505
広島県	245	92	12	141
山口県	101	23	37	41
徳島県	69	52	9	8
香川県	46	29	2	15
愛媛県	309	303	4	2
高知県	71	29	31	11
福岡県	132	30	8	94
佐賀県	156	26	4	126
長崎県	283	56	2	225
熊本県	107	82	21	4
大分県	24	4	2	18
宮崎県	75	33	26	16
鹿児島県	54	37	1	16
沖縄県	1			1
合計	13,981	6,197	1,355	6,429

※東日本大震災の影響により、福島県広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の値を除く。

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成24年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	587	570	2	5	9	1	44,696	43,146	60	1165	252	73
青森県	329	329					14,408	14,408				
岩手県	307	298	6			3	17,067	16,714	256		97	
宮城県	320	315	5				25,628	25,484	144			
秋田県	107	95	6	1	5		7,983	7,585	130	6	262	
山形県	271	247	24				21,886	19,917	1969			
福島県	367	367					26,672	26,672				
茨城県	350	350					25,567	25,567				
栃木県	228	228					20,618	20,618				
群馬県	238	230	6	1		1	24,325	17,803	1,107	261		5154
埼玉県	273	273					31,809	31,809				
千葉県	215	214		1			36,304	34,701		1603		
東京都	1,387	1387					180,056	180,056				
神奈川県	157	156		1			26,616	21,513		5103		
新潟県	390	389			1		28,033	28,013			20	
富山県	324	320	3		1		18,180	17,792	381		7	
石川県	215	215					16,808	16,808				
福井県	227	227					12,484	12,484				
山梨県	155	155					11,128	11,128				
長野県	267	264		2		1	22,660	22,371		227		62
岐阜県	391	368	20	2		1	40,521	34,308	3049	1527		1637
静岡県	392	392					33,675	33,675				
愛知県	488	484	2	2			56,479	56,475	2	2		
三重県	96	93			3		7,580	7,453			127	
滋賀県	175	175					20,612	20,612				
京都府	138	137		1			14,581	14,521		60		
大阪府	255	255					40,830	40,830				
兵庫県	320	320					22,993	22,993				
奈良県	132	131			1		8,689	8,685			4	
和歌山県	179	176			3		17,857	17,839			18	
鳥取県	128	128					11,548	11,548				
島根県	225	221	3			1	12,954	12,834	106			14
岡山県	259	243	10		1	5	15,527	14,548	922		8	49
広島県	251	250			1		21,756	21,707			49	
山口県	157	147	10				8,776	8,466	310			
徳島県	130	125	1		3	1	7,794	7,622	30		140	2
香川県	49	47			2		2,995	2,981			14	
愛媛県	330	327	3				27,450	27,425	25			
高知県	168	161	2		4	1	13,508	13,282	33		103	90
福岡県	598	598					54,845	54,845				
佐賀県	177	177					14,075	14,075				
長崎県	408	408					27,165	27,165				
熊本県	669	668			1		17,950	17,905			45	
大分県	179	178			1		13,266	13,244			22	
宮崎県	219	219					11,097	11,097				
鹿児島県	200	200					10,250	10,250				
沖縄県	226	225				1	15,606	15,561				45
合計	13,653	13,482	103	16	39	13	1,163,307	1,136,535	8,524	9,954	1,168	7,126



調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成24年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	3,753	3,672	4	77
青森県	1,247	1,247		
岩手県	2,572	2,556	16	
宮城県	1,179	1,172	7	
秋田県	385	343	19	23
山形県	993	969	24	
福島県	3,016	3,016		
茨城県	2,022	2,022		
栃木県	1,763	1,763		
群馬県	2,237	2,188	2	47
埼玉県	3,122	3,122		
千葉県	2,192	2,181		11
東京都	30,211	30,211		
神奈川県	2,233	1,636		597
新潟県	4,406	4,403		3
富山県	726	711	13	2
石川県	1,974	1,974		
福井県	499	499		
山梨県	229	229		
長野県	2,390	2,339		51
岐阜県	4,651	4,154	211	286
静岡県	1,286	1,286		
愛知県	1,025	1,025		
三重県	915	901		14
滋賀県	2,551	2,551		
京都府	1,762	1,759		3
大阪府	4,768	4,768		
兵庫県	1,657	1,657		
奈良県	456	454		2
和歌山県	1,970	1,964		6
鳥取県	227	227		
島根県	823	819	3	1
岡山県	2,007	1,943	20	44
広島県	1,501	1,501		
山口県	706	694	12	
徳島県	551	541	3	7
香川県	345	338		7
愛媛県	1,966	1,961	5	
高知県	319	318		1
福岡県	3,396	3,396		
佐賀県	1,709	1,709		
長崎県	2,349	2,349		
熊本県	690	689		1
大分県	817	815		2
宮崎県	1,660	1,660		
鹿児島県	413	413		
沖縄県	1,908	1,908		
合計	109,577	108,053	339	1,185

調査結果表2-16

## 災害ボランティアの状況

(市区町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	6	4	1			2	34	2	1
青森県			1			1	33	2	1
岩手県	5	3	2	1	1	1	10	2	
宮城県	15	14	7	4	4	7	22	7	
秋田県	4	3	1			1	4		
山形県	4	1	3	2	1	1	8	1	1
福島県	6	1		1		1	12		1
茨城県	8	9	4	1		1	9	3	2
栃木県	6	1	2	1		1	8	1	1
群馬県	2	1	1			2	5		
埼玉県	8	4	5	1	1	3	35	3	3
千葉県	9	8	6	1	1	3	17	2	1
東京都	23	16	12	5	4	6	26	17	4
神奈川県	15	11	15	9	3	12	20	8	4
新潟県	10	6	5		1	1	9	2	1
富山県	9	7	9	3	2	5	13	6	
石川県	6	3	3	1		1	18	3	
福井県	2	2	2	2		5	7	3	1
山梨県	6	3	6	2	4	2	9	5	
長野県	16	10	11	5	4	9	18	5	2
岐阜県	17	8	12	7	3	6	18	8	1
静岡県	16	10	21	12	15	15	25	17	2
愛知県	16	13	18	27	20	12	38	11	1
三重県	4	2	3	2	2	3	7	4	
滋賀県	1	2	1	1	1	2	8		
京都府	6	3	3	3	2	5	7	3	
大阪府	7	4	3		1	1	19	7	1
兵庫県	16	12	13	4	2	6	19	11	2
奈良県	3	3		1		1	4	1	
和歌山県	5	3	3			3	5	2	
鳥取県	5	3	1	1		2	7		
島根県	3		1			1	3	2	
岡山県	2	1	2				3		
広島県	8	8	7	4	2	7	9	7	1
山口県	7	4	4	4	2	6	8	2	1
徳島県	6	1	5	4	3	2	4	2	
香川県	1	1	1	1			5	1	
愛媛県	3	1	1	1			10	2	
高知県	1		1			2	4	2	
福岡県	1		6	3	1	3	10	1	1
佐賀県							2		
長崎県	2	1		1	1		1		
熊本県	5	1	3			1	4	6	
大分県	4	2	2		1	1	3	1	1
宮崎県	4	3	4		1	4	6		
鹿児島県	9	6	4	1	2		9	2	1
沖縄県	5	4	1			1	8		
合計	317	203	216	116	85	149	563	164	35

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況(その1)

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり危険箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		地域防災 計画掲載数	点検回数
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数		
北海道	801	267	4,704	1,442	326	117	2,000	866	6,407	2,061
青森県	534	534	784	784	41	41	101	101	645	645
岩手県	572	405	4,638	1,803	20	27	138	89	5,646	2,561
宮城県	399	275	1,966	1,215	34	40	83	99	1,415	1,281
秋田県	988	450	1,472	1,405	265	169	298	243	3,442	2,327
山形県	264	379	714	666	174	196	358	288	1,267	488
福島県	531	497	2,877	1,889	147	143	142	101	2,915	1,841
茨城県	435	532	989	2,704	24	29	88	94	681	933
栃木県	228	230	2,986	2,183	23	12	94	56	2,970	2,054
群馬県	574	407	1,355	804	108	61	174	137	2,121	1,152
埼玉県	154	52	2,730	961	46	14	123	98	1,247	570
千葉県	559	715	3,331	2,403	97	116	228	290	596	499
東京都	1,809	139	1,398	112	16		5		808	5
神奈川県	1,543	334	2,685	242	18	9	14	1	784	94
新潟県	422	350	1,339	1,025	1,140	763	822	660	2,378	1,440
富山県	379	224	2,374	822	302	174	321	157	1,287	726
石川県	464	465	851	654	268	255	501	498	1,305	985
福井県	750	1,028	1,479	1,348	37	29	121	103	2,262	1,937
山梨県	399	254	1,103	695	59	64	127	110	1,649	1,124
長野県	2,445	2,269	3,637	2,333	647	327	1,067	606	4,850	2,832
岐阜県	900	694	2,798	1,625	27	17	63	36	4,029	2,465
静岡県	1,307	1,318	3,194	2,381	138	131	65	49	1,917	1,526
愛知県	816	813	3,708	2,949	27	25	9	5	2,427	1,551
三重県	1,620	503	4,773	2,251	28	18	74	38	3,376	1,402
滋賀県	637	185	1,784	265	19	10	65	26	1,610	358
京都府	583	388	1,956	781	22	15	124	8	3,561	1,228
大阪府	260	233	1,523	1,097	11	10	130	96	1,332	867
兵庫県	1,277	587	10,425	5,537	138	76	241	198	6,567	3,417
奈良県	310	112	3,572	1,637	46	34	101	56	2,439	848
和歌山県	773	237	6,767	1,164	92	58	383	122	3,629	951
鳥取県	291	279	1,971	1,429	37	37	72	68	1,777	1,366
島根県	676	165	2,171	507	404	73	277	77	2,480	619
岡山県	496	340	3,885	2,171	102	135	173	125	4,773	2,607
広島県	4,194	1,996	13,988	13,842	24	33	61	73	8,399	5,388
山口県	1,037	1,048	13,600	6,655	102	114	214	212	6,440	4,761
徳島県	713	141	6,118	2,319	611	277	733	532	1,843	525
香川県	650	676	2,835	1,379	23	30	114	61	2,718	1,705
愛媛県	1,382	580	6,138	1,494	334	246	338	192	5,442	1,653
高知県	599	208	4,356	2,099	138	118	119	95	2,005	845
福岡県	654	242	3,519	1,670	81	31	201	75	3,285	1,435
佐賀県	694	245	974	464	76	78	65	82	1,144	269
長崎県	1,103	808	3,697	4,194	239	252	498	540	2,250	3,697
熊本県	1,621	1,266	4,589	2,690	98	76	431	238	3,039	1,910
大分県	660	620	1,983	1,730	86	27	136	68	1,419	1,329
宮崎県	1,343	813	3,854	2,440	98	40	318	265	2,673	2,007
鹿児島県	1,067	763	3,107	2,202	34	26	50	46	2,171	1,411
沖縄県	67	53	586	259	19	19	70	35	229	58
合計	39,980	25,119	161,283	92,721	6,846	4,592	11,930	8,015	127,649	71,753

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況(その2)

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	1,896	1,809	410	141	2,526	763	809	354	10	7
青森県	2,864	2,864	1,228	1,228	644	644	260	260	1,848	1,848
岩手県	2,703	1,064	132	104	477	235	126	214		
宮城県	1,469	1,123	63	88	418	442	160	133	504	332
秋田県	8,378	4,888	1,718	1,116	806	735	28	29	557	163
山形県	1,250	483	799	340	355	282	26	35	302	198
福島県	2,890	2,273	367	349	636	496	45	25	488	265
茨城県	149	148	3		410	434	31	46	10	107
栃木県	3,953	2,450	244	259	516	517				
群馬県	2,648	2,039	315	140	259	274			51	44
埼玉県	1,619	1,119			319	446			8	4
千葉県	1,929	1,514			240	499	94	888	14	29
東京都	886				214	131	25	12		
神奈川県	165		3	12	94	13	6	3		
新潟県	4,408	3,149	1,802	1,612	2,094	1,725	177	75	3	4
富山県	1,001	465	1,499	751	655	409	84	27	469	390
石川県	1,959	1,199	781	812	490	618	21	78	661	577
福井県	2,135	1,770	714	638	347	315	52	65	312	383
山梨県	3,208	2,321	68	44	457	409			109	57
長野県	3,843	2,166	1,278	448	2,480	1,536			1,538	559
岐阜県	3,802	2,636	1,297	811	511	525	12	1	349	307
静岡県	1,536	1,157		33	407	525	11	15	558	524
愛知県	4,021	2,009	3		1,061	2,038	187	258	448	335
三重県	1,930	910			803	513	67	74	602	313
滋賀県	2,052	388	140	1	264	131	34	7	678	284
京都府	1,718	1,296	463	149	837	333	13	4	354	120
大阪府	1,057	766			87	84		9	560	374
兵庫県	5,181	2,879	1,634	1,013	616	581	39	181	336	277
奈良県	1,885	593			390	305			205	126
和歌山県	4,756	1,752	115		500	298	73	28	270	172
鳥取県	2,825	1,816	1,272	886	90	76	32	10	181	112
島根県	4,419	2,695	289	246	856	69	21	14	1,119	737
岡山県	4,821	2,781	721	288	436	238	166	100	485	455
広島県	14,143	9,631	166	161	1,208	1,215	204	257	3,455	3,415
山口県	3,532	2,787	1	7	789	808	158	272	188	191
徳島県	2,434	1,028			225	137	101	6	97	59
香川県	2,905	2,502			484	410	179	134	479	396
愛媛県	3,478	880			345	316	131	94	856	355
高知県	2,703	1,074			214	119	46	19	150	150
福岡県	2,058	617	15		1,122	1,103	68	37	271	253
佐賀県	321	796			298	75	9	6	143	132
長崎県	794	647			533	617	274	2,617	393	271
熊本県	1,373	1,246			889	869	81	62	98	75
大分県	865	2,112			275	161	21	26	211	238
宮崎県	1,533	739		2	617	442	56	56	355	348
鹿児島県	8,555	6,403			573	452	157	115	122	135
沖縄県	8	3			60	46	160	80	19	25
合計	134,058	84,987	17,540	11,679	28,927	23,409	4,244	6,726	19,866	15,146

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況(その3)

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律指定				法律指定		法律外指定	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	23	8	12	33	184	24	1,132	384	15,097	6,181
青森県			12	12	145	145	587	587	4,539	4,539
岩手県	4	7			44	44	596	434	13,169	5,561
宮城県	3		2	2	402	416	433	315	5,117	3,801
秋田県					792	582	1,253	619	14,055	9,145
山形県		1	69	33	230	182	471	591	3,674	1,983
福島県		1		13	107	72	678	640	8,830	6,110
茨城県			79	79	17	16	488	590	1,921	3,888
栃木県	8	10					256	251	10,003	6,743
群馬県	9	19	18	40			682	468	6,298	4,132
埼玉県					41	1	200	66	5,760	2,749
千葉県	11	41					656	861	6,084	4,706
東京都	5	4				1	1,826	139	3,097	117
神奈川県		4		118	408		1,561	343	4,056	337
新潟県			27	27	229	178	1,562	1,113	8,955	6,296
富山県	18	4	4	9	1,492	1,278	683	401	6,067	3,103
石川県		1	108	75	3	3	773	772	4,616	3,336
福井県				8	14	64	787	1,064	5,997	5,159
山梨県	175		41		347	2	653	318	6,087	4,250
長野県			8	7	620	329	3,096	2,599	13,910	8,249
岐阜県	17	1	13	23	784	300	931	721	10,703	6,762
静岡県	7	128	87	121		19	1,501	1,560	6,712	5,113
愛知県	51	221	10	1	74	74	875	872	10,174	6,523
三重県	7	7			39	40	1,648	521	10,185	4,611
滋賀県	6	1					662	196	5,511	1,037
京都府	20	157			224	216	620	559	7,377	3,514
大阪府	1,601	106	11	7		3	286	252	4,042	2,826
兵庫県	195	158	51	51	144	32	1,516	748	22,483	12,044
奈良県	29	26			2		357	148	7,998	3,134
和歌山県	9	16					865	295	15,535	3,989
鳥取県			212	157			328	316	6,645	4,679
島根県			4				1,080	238	9,347	3,898
岡山県	40	31					627	495	13,652	7,684
広島県	59	146	137	1	1,548	1,566	4,245	2,057	37,261	29,602
山口県	3	3			177	185	1,139	1,162	23,852	14,491
徳島県			1		838	382	1,324	418	11,406	4,444
香川県					29	26	673	706	8,572	5,647
愛媛県							1,716	826	15,396	4,219
高知県	11	11			1,174	725	748	337	9,187	4,183
福岡県	5	5			694	536	735	278	9,078	3,821
佐賀県					1		770	323	2,504	1,611
長崎県		20	21	27	434	378	1,342	1,063	7,391	9,354
熊本県	4	4	90	90	496	554	1,804	1,427	9,559	6,321
大分県	3					4	749	647	4,403	5,239
宮崎県	1	1	90	89	5	6	1,441	853	8,378	5,451
鹿児島県		5			1,075	909	1,101	789	14,020	10,185
沖縄県			6		2		86	72	895	355
合計	2,324	1,147	1,113	1,023	12,815	9,292	47,542	30,434	439,598	261,122

調査結果表2-18

## 市区町村の防災無線通信施設整備状況(その1)

(平成24年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	90	50.3%	136	76.0%
青森県	40	39	97.5%	36	90.0%
岩手県	33	26	78.8%	30	90.9%
宮城県	35	21	60.0%	34	97.1%
秋田県	25	16	64.0%	21	84.0%
山形県	35	11	31.4%	27	77.1%
福島県	59	40	67.8%	38	64.4%
茨城県	44	37	84.1%	35	79.5%
栃木県	26	12	46.2%	22	84.6%
群馬県	35	26	74.3%	27	77.1%
埼玉県	63	61	96.8%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	48	88.9%
東京都	62	61	98.4%	57	91.9%
神奈川県	33	32	97.0%	25	75.8%
新潟県	30	21	70.0%	28	93.3%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	13	68.4%	10	52.6%
福井県	17	15	88.2%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	26	96.3%
長野県	77	65	84.4%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	35	64.8%	52	96.3%
三重県	29	27	93.1%	29	100.0%
滋賀県	19	14	73.7%	16	84.2%
京都府	26	13	50.0%	19	73.1%
大阪府	43	37	86.0%	32	74.4%
兵庫県	41	23	56.1%	24	58.5%
奈良県	39	23	59.0%	29	74.4%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	16	84.2%	14	73.7%
岡山県	27	17	63.0%	24	88.9%
広島県	23	21	91.3%	19	82.6%
山口県	19	15	78.9%	15	78.9%
徳島県	24	19	79.2%	18	75.0%
香川県	17	10	58.8%	14	82.4%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	24	70.6%	26	76.5%
福岡県	60	40	66.7%	41	68.3%
佐賀県	20	17	85.0%	13	65.0%
長崎県	21	16	76.2%	20	95.2%
熊本県	45	37	82.2%	34	75.6%
大分県	18	13	72.2%	12	66.7%
宮崎県	26	24	92.3%	25	96.2%
鹿児島県	43	40	93.0%	36	83.7%
沖縄県	41	30	73.2%	15	36.6%
合計	1,742	1,334	76.6%	1,427	81.9%

(注) 上記同報系に計上されているもののうち、43の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、17の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18

## 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その2）

（平成24年4月1日現在）

都道府県名	有線放送		オフワーク通信	
	導入している市町村数	世帯数	導入している市町村数	世帯数
北海道	13	18,831	1	1,100
青森県	4	21,312		
岩手県	8	18,423		
宮城県	2	2,030		
秋田県	3	2,895	1	800
山形県	1	3,518	1	150
福島県	2	1,068	1	668
茨城県	1	685		
栃木県			1	95
群馬県	1	1,177	2	3,315
埼玉県			1	1,115
千葉県				
東京都	1	170		
神奈川県				
新潟県	4	11,473	3	2,310
富山県				
石川県	4	58,483	2	2,098
福井県	1	10,150		
山梨県			1	3,215
長野県	20	74,252	6	8,412
岐阜県	4	22,698		
静岡県				
愛知県	2	16,551	1	1,037
三重県				
滋賀県	6	23,666		
京都府	2	11,527	1	5,000
大阪府				
兵庫県	7	36,118	2	1,415
奈良県				
和歌山県	1	8,133		
鳥取県	3	8,438	1	60
島根県	7	48,890		
岡山県	9	49,683	1	573
広島県	5	27,920	5	7,722
山口県	3	5,123	4	5,490
徳島県	4	33,438	1	316
香川県	2	16,845	2	3,323
愛媛県	5	19,853	1	1,049
高知県	6	7,166		
福岡県	5	19,707	4	5,820
佐賀県	3	6,704	2	36
長崎県	3	12,851	1	1,672
熊本県	7	12,001	1	4,876
大分県				
宮崎県	5	12,706	2	1,690
鹿児島県	7	62,548	4	9,955
沖縄県	1	2,271		
合計	162	689,304	53	73,312

調査結果表2-19 市区町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市防 区災 町カ 村ル テ作 成数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的					
		災害要因		災害履歴	土地 利用 変遷	災害 抑止 要因	その他	市 区 町 村	学 区 域	小 学 校 の 通	自 治 会	集 落	その他	行 政 活 用 型	住 民 活 用 型	共 用 型	行 政 ・ 住 民	その他
		自然 的 要 因	社 会 的 要 因															
北海道	12	11	2	5	1	1	3	7		1	2	2	7	2	3	1		
青森県	1	1	1	1		1	1		1						1			
岩手県	4	3	1	1	2	1	1	2			1	1	4					
宮城県	9	9	9	7	5	4	3	3	3	2	1	2	8	2	2			
秋田県	4	4	2	3	2	2	1	1	3				2		2			
山形県	5	4	4	4	3	3		2	2	1		4			1			
福島県	5	5		1	2		1	2		1		2	3		2	1		
茨城県	16	9	9	2	2	7	2	1	1	12	1	1	2	6	8			
栃木県	5	5	4	1	1	3		1		1		3	3	1	1			
群馬県	2	2		1			1	1				1	1		1			
埼玉県	14	12	10	9	4	7	2	4	3	1	1	6	6		8			
千葉県	19	18	13	10	5	9	6	1	6	3		9	13		7			
東京都	14	10	8	6	4	9	2	5	2	2	1	6	4	3	7			
神奈川県	4	3	1	3	1	2		1	1	1		1	1		3			
新潟県	4	4	3	3		2			2		1	1	3	1				
富山県	1	1	1	1	1	1	1		1				1					
石川県	6	6	1	3	2	4	1		4	1		1	2		4			
福井県	2	2	1	1			1	1				1			2			
山梨県																		
長野県	16	12	7	5	4	5	3	10	1	6	3	3	4	2	13	1		
岐阜県	4	4	3	1				1		1	1	2	1	1	2			
静岡県	8	5	2	1		3	2	1	1	5		1	2	5	1			
愛知県	25	20	12	8	4	18	5	9	6	10	1	2	1	11	13			
三重県	6	3	2	4	2	1		3		3				3	4			
滋賀県	6	6	5	3	2	3	1	1	2	1	2	1	4	2	1	1		
京都府	4	4	4	2	2	4		1	2	3		1	1		3			
大阪府	16	15	11	13	11	8	2	2	9	3		2	9	1	7			
兵庫県	9	9	8	5	4	5	2	3	2	1	1	2	3		6			
奈良県	8	7	5	2		2	2	1	2	2	1	2	6	2				
和歌山県	8	5	4	5	1	4	1	2	1	2	1	2	5		3			
鳥取県	2	2	1			1			1		2		1		1			
島根県	2	2			2	1		2						1	1			
岡山県	2	2		1	1	1					1	1	1		1			
広島県	6	6	5	1		2	2	3	2			1	3		3			
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1			
徳島県	6	6	1	4	1	1		1	2		1	2	4		2			
香川県	3	3	1	2	1	2			3				1		2			
愛媛県	3	3	2	3	3	2	1		2			2	2		1			
高知県	14	12	7	9	2	9	1	3	2	4	7	5	1	2	11			
福岡県	14	13	8	10	6	9	5	2	9	3		2	6	3	5			
佐賀県	3	3	1	3		1	2	1	1	1			2		1			
長崎県	2	2	1	1	1			1	1				2					
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1			
大分県	2	2	1				1	2					2					
宮崎県	5	5	1	3	3	2		1	1	1	1	2	2		3			
鹿児島県	3	2				2	1	1		1	1	1	1		2			
沖縄県	3	3		2	1		1	1		2				1	2			
合計	312	270	164	153	90	146	58	87	81	75	32	71	129	51	142	4		